|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 令和５年度　指定児童発達支援事業者指導調書 | | | |
| 事業所名 |  | 運営法人名 |  |
| 事業所所在地 |  | 法人代表者 | 職名：　　　　　　　　氏名： |
|
| 連絡先ＴＥＬ |  | 管理者 | 氏名： |
| 連絡先ＦＡＸ |  | 事業所指定番号 |  |
| 指定年月日  （更新の場合は更新指定年月日） |  | | |
| ※記入及び提出に関する注意事項 | | | |
| １　本調書には、実地指導対象事業の状況について、特に指定をされている場合を除き、実地指導実施日の属する月の前々月の状況を記入してください。 | | | |
| また、確認事項を自己点検の上、点検の状況等を自己点検欄に記入してください。 | | | |
| ２．本調書と別添「指定障害児通所支援事業所状況調査資料」を、実地指導実施日の１４日前までに２部提出してください。 | | | |
|  | | | |
| 記入者　　　職名：　　　　　　　　　氏名：　　　　　　　　　　　　　 記入年月日 | | | |

児童福祉法に基づく指定児童発達支援の指導調書における表記等について

根拠法令

１．「法」とは、「児童福祉法（昭和22年法律第164号）」をいう。

２．「施行規則」とは「児童福祉法施行規則（昭和23年厚生省令第11号）」をいう。

３．「基準省令」とは「児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号）」をいう。

　　「基準条例」とは「島根県児童福祉法に基づく指定通所支援の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(平成24年島根県条例第81号)」をいう。なお、条文を準用する場合は、準用元の条文の記載を省略しているので注意すること。

４－１．「告示」とは、「児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成24年3月14日厚生労働省告示第122号）」をいう。

４－２．「関連告示」とは「厚生労働大臣が定める一単位の単価（平成24年3月14日厚生労働省告示第128号）」をいう。

| 第１　基本方針 | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
| 【　　共通　　】 | １　指定障害児通所支援事業者等は、利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画(個  　別支援計画)を作成し、これに基づき利用者に対して指定児童発達支援を提供するとともに、その効  　果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより利用者に対して適切かつ  　効果的に指定児童発達支援を提供しているか。  ２　指定障害児通所支援事業者等は、当該指定障害児通所支援事業者等を利用する障害児の意思及び人格を尊重して、常に当該障害児の立場に立った指定通所支援の提供に努めているか。  ３　指定障害児通所支援事業者等は、当該指定障害児通所支援事業者等を利用する障害児の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じているか。  ４　指定障害児通所支援事業者等は、地域及び家庭との結びつきを重視した運営を行い、都道府県、市町村、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第1項に規定する障害福祉サービスを行う者、児童福祉施設その他の保険医療サービス又は福祉サービスを提供する者との連携に努めているか。  ５　指定通所支援の事業は、障害児が日常生活における基本的動作及び知識技能を習得し、並びに集団  生活に適応することができるよう、当該障害児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に  応じて適切かつ効果的な指導及び訓練を行うものとなっているか。 | １．　適　・　否  ２　　適　・　否  ３．　適　・　否  ４．　適　・　否  ５．　適　・　否 | | 基準省令第3条第1項  基準条例第4条第1項  基準省令第3条第2項  基準条例第4条第2項  基準省令第3条第3項  基準条例第4条第3項  基準省令第3条第4項  基準条例第4条第4項  基準省令第4条  基準条例第5条 |

| 第２　人員に関する基準 | | | |
| --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | 根拠法令 |
| １　従業者の員数  ［関係書類］  ・運営規程  ・資格証  ・研修修了証  ・勤務表  ・出勤簿  ・給与台帳 | 【児童発達支援】  Ⅰ　児童発達支援事業所（児童発達支援センターであるものを除く）  Ａ　主として重症心身障害児を通わせる以外の場合  １　指定児童発達支援事業所に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとなっているか。   1. 児童指導員又は保育士   児童指導員又は保育士の総数は、指定児童発達支援の単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定児童発達支援の提供に当たる児童指導員又は保育士の合計数が、次のとおりとなっているか。  イ　障害児の数が10までは、2以上  ロ　障害児の数が10を超えるときは、2に、障害児の数が10を超えて5又はその端数を増すごと  に1を加えて得た数以上   1. 児童発達支援管理責任者 　1以上   ２   1. 日常生活を営むに必要な機能訓練を行う場合、機能訓練担当職員を置いているか。 2. 医療的ケアを恒常的に受けることが不可欠である障害児に医療的ケアを行う場合には看護職員　　　　をそれぞれ置いているか。   ただし、以下の場合は看護職員を置かないことができる。  (1)医療機関等との連携により、看護職員を訪問させ、医療的ケアを行う場合  (2)喀痰吸引等の登録事業所において、喀痰吸引等のみを必要とする障害児が利用する場合に介護福  祉士をおいた場合  (3)特定行為のみを必要とする障害児が利用する場合に認定特定行為業務従事者を置いた場合  （①、②により機能訓練担当職員又は看護職員を置いた場合、機能訓練職員等が事業所単位ごとに専ら指定児童発達支援の提供にあたる場合には、当該機能訓練担当職員等を児童指導員又は保育士の合計数に含めることができる。）  ３　１の指定児童発達支援の単位は、指定児童発達支援であって、その提供が同時に一又は複数の障害  児に対して一体的に行われるものとなっているか。  ４　１①の児童指導員又は保育士のうち、1人以上は常勤となっているか。  ５　３（機能訓練担当職員等を置いた場合においては、当該機能訓練担当職員等の数を児童指導員及び保育士の総数に含める）の場合における１①の児童指導員又は保育士の合計数の半数以上は、児童指導員又は保育士となっているか。  ６　１②の児童発達支援管理責任者のうち、1人以上は、専任かつ常勤となっているか。 | １．　適　・　否  常勤換算後の従業者の員数　（　　　　）  ①　児童指導員等　　（　　）  ②　児童発達支援管理責任者　　（　　）  ２　　適　・　否　・　該当なし  ○機能訓練担当職員　（　　）  ○看護職員　（　　）  ３．　適　・　否  ４．　適　・　否  常勤の児童指導員等の員数　（　　人）  ５．　適　・　否・　該当なし  ６．　適　・　否 | 基準省令第5条第1項  基準条例第6条第1項  基準省令第5条第2項  基準条例第6条第2項  基準省令第5条第3項  基準条例第6条第3項  基準省令第5条第5項  基準条例第6条第5項  基準省令第5条第6項  基準条例第6条第6項  基準省令第5条第7項  基準条例第6条第7項  基準省令第5条第8項  基準条例第6条第8項 |
|  | Ｂ　主として重症心身障害児を通わせる場合  １　主として重症心身障害児を通わせる指定児童発達支援事業所に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとなっているか。  ①　嘱託医　　　　　　　　　　1以上  ②　看護職員　　　　　　　　　1以上  ③　児童指導員又は保育士　　　1以上  ④　機能訓練担当職員　　　　　1以上  （ただし、指定児童発達支援の単位ごとにその提供を行う時間帯のうち日常生活を営むのに必要な機能訓練を行わない時間帯については置かないことができる）  ⑤　児童発達支援管理責任者　　1以上 | １．　適　・　否  常勤換算後の従業者の員数  ①　嘱託医　　（　　）  ②　看護職員　（　　）  ③　児童指導員又は保育士　　（　　）  ④　機能訓練担当職員　　　　（　　）  ⑤　児童発達支援管理責任者　（　　） | 基準省令第5条第4項  基準条例第6条第4項 |
| ２　管理者  【関係書類】  ・運営規程  ・勤務表  ・出勤簿  ・給与台帳 | １　指定児童発達支援事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置いているか  （ただし、指定児童発達支援事業所の管理上支障がない場合は、当該指定児童発達支援事業所の他の職種に従事させ、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事させることができる） | １．　適　・　否 | 基準省令第7条  基準条例第8条 |
| ３　従たる事業所 | １　主たる事業所と一体的に管理運営を行う事業所（従たる事業所）を設置している場合、主たる事業所及び従たる事業所の従業者（児童発達支援管理責任者を除く。）のうちそれぞれ1人以上は、常勤かつ専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する者となっているか。 | １．　適　・　否 | 基準省令第8条  基準条例第9条 |

| 第３　設備に関する基準 | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
| １　設備及び備品等  ［関係書類］  ・平面図 | １　指定児童発達支援事業所は、指導訓練室のほか、指定児童発達支援の提供に必要なその他の設備及び備品等を備えているか。  ２　１に規定する指導訓練室は、訓練に必要な機械器具等を備えているか。  ３　１に規定する設備及び備品等は、専ら当該指定児童発達支援の事業の用に供するものとなっているか。  （ただし、障害児の支援に支障がない場合は、この限りではない。） | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３．　適　・　否 | | 基準省令第9条  基準条例第10条 |

| 第４　運営に関する基準 | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
| １　利用定員  【関係書類】  ・重要事項説明書  ・運営規程 | １　指定児童発達支援事業所は、その利用定員を10人以上としているか。ただし、主として重症心身障害児を通わせる指定児童発達支援事業所にあっては、利用定員を5人以上としているか。  ※利用定員に関する特例  ①指定通所支援の事業のみを行う多機能型事業所の利用定員の合計数は、全ての指定通所支援の事業を通じて10人以上（主として重症心身障害児を通わせる多機能型事業所にあっては、5人以上。）とすることができる。  ②指定通所支援事業のみを行う多機能型事業所を除く多機能型事業所の利用定員が20人以上である場合は、当該多機能型事業所において実施する指定児童発達支援、指定医療型児童発達支援又は指定放課後等デイサービスの利用定員を5人以上とすることができる。  ③主として重症心身障害児を通わせる多機能型事業所は、その利用定員を5人以上とすることができる。  ④主として重度の知的障害及び重度の上肢、下肢又は体幹の機能の障害が重複している障害者につき行う生活介護を併せて行う場合は、その利用定員を当該多機能型事業所が行う全ての事業を通じて5人以上とすることができる。 | １．　適　・　否  　定員　（　　　）人 | | 基準省令第11条、  基準条例第12条、 |
| ２　内容及び手続の説明及び同意  ［関係書類］  ・重要事項説明書  ・利用契約書  ・運営規程 | １　指定児童発達支援事業者は、通所給付決定保護者が指定児童発達支援の利用の申込みを行ったときは、当該利用申込を行った通所給付決定保護者に係る障害児の障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該通所給付決定保護者に対し、運営規程の概要、従業者の勤務体制、その他の通所給付決定保護者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該指定児童発達支援の提供の開始について当該通所給付決定保護者の同意を得ているか。  ２　指定児童発達支援事業者は、社会福祉法第77条の規定に基づき書面の交付を行う場合は、利用者の障害の特性に応じた適切な配慮をしているか。 | １．　適　・　否  ①説明状況  　□ 全員に説明済み  　□ 一部未終了（未終了者　　　　人）  　□ 説明未済    ②重要事項説明書等への記載事項  （運営規定の概要）  　　□ 事業目的  　　□ 運営方針  　　□ 従業者職種・員数及び職務内容  　　□ 営業日及び営業時間  　　□ 利用定員（共・居・保除く）  　　□ 内容及び利用料その他の費用の額  　□ 通常の事業実施地域  　　□ 緊急時の対応  　　□ 非常災害対策（居・保除く）  　　□ 虐待防止の措置    　　（その他の重要事項）  　　□ 従業者の勤務体制  　 □ 事故発生時の対応  □ 苦情処理体制  □ 提供するサービスの第三者評価の実施状況  ２．　適　・　否  ①交付状況  　　□ 全員に交付済み  　　□ 一部未交付（未交付者　　　　　人）  　　□ 未交付  ②記載事項  　　□ 経営者の名称  　　□ 事業所の所在地  　　□ 提供するサービスの内容  　　□ 利用者が支払うべき額に係る事項  　　□ サービス提供開始年月日  　　□ 苦情受付窓口 | | 基準省令第12条  基準条例第13条 |
| ３　契約支給量の報告等  ［関係書類］  ・受給者証  ・市町村への報告書 | １　指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援を提供するときは、当該指定児童発達支援の内容、契約支給量、その他の必要な事項を通所給付決定保護者の通所受給者証に記載しているか。  ２　契約支給量の総量は、通所給付決定保護者の支給量を超えていないか。  ３　指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援の利用に係る契約をしたときは、通所受給者証記載事項その他の必要な事項を市町村に対し遅滞なく報告しているか。  ４　指定児童発達支援事業者は、通所受給者証記載事項に変更があった場合に、１から３に準じて取り扱っているか。 | １．①記載状況  　□　全員に記載済み  　□　一部未記載（未記載者　　　　　　人）  　□　未記載  　　②記載事項  　□　事業者及び事業所の名称  　□　サービス内容  　□　契約支給量  　□　契約年月日  ２．　適　・　否  ３．　適　・　否  ４．　適　・　否 | | 基準省令第13条  基準条例第14条 |
| ４　提供拒否の  禁止 | １　指定児童発達支援事業者は、正当な理由がなく指定児童発達支援の提供を拒んでいないか。  ※正当な理由に該当するもの  ・当該事業所の現員からは利用申込に応じきれない場合  ・主たる対象とする障がいに該当しない者から利用申込みがあった場合、その他利用申込者に対し自ら適切な障害福祉サービスを提供することが困難な場合  ・入院治療が必要な場合 | １．　適　・　否　・　該当なし  正当な理由により提供を拒否したことがある場合  理由： | | 基準省令第14条  基準条例第15条 |
| ５　連絡調整に対する協力 | １　指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援の利用について市町村又は障害児相談支援事業者が行う連絡調整に、できる限り協力しているか。 | １．　適　・　否 | | 基準省令第15条  基準条例第16条 |
| ６　サービス提  供困難時の対  応 | １　指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所の通常の事業の実施地域等を勘案し、通所給付決定保護者に係る障害児に対し自ら適切な指定児童発達支援を提供することが困難であると認めた場合は、適当な他の指定児童発達支援事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし | | 基準省令第16条  基準条例第17条 |
| ７　受給資格の確認  ［関係書類］  ・受給者証 | １　指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援の提供を求められた場合は、通所給付決定保護者の提示する通所受給者証によって、通所給付決定の有無、通所給付決定をされた指定通所支援の種類、通所給付決定の有効期間、支給量等を確かめているか。 | １．　適　・　否 | | 基準省令第17条  基準条例第18条 |
| ８　障害児通所給付費の支給の申請に係る援助 | １　指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援に係る通所給付決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに障害児通所給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行っているか。  ２　指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援に係る通所給付決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、通所給付決定の有効期間の終了に伴う障害児通所給付費の支給申請について、必要な援助を行っているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  ２．　適　・　否　・　該当なし | | 基準省令第18条  基準条例第19条 |
| ９　心身の状況等の把握  ［関係書類］  ・個別支援計画  ・個人別記録 | １　指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援の提供に当たっては、障害児の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。 | １．　適　・　否  個人別記録への記載状況：　有　・　無 | | 基準省令第19条  基準条例第20条 |
| 10　指定障害児通所支援事業者等との連携等 | １　指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援を提供するに当たっては、都道府県、市町村、障害福祉サービスを行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。  ２　指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援の提供の終了に際しては、障害児又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、都道府県、市町村、障害福祉サービスを行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか | １．　適　・　否  ２．　適　・　否 | | 基準省令第20条第1項  基準条例第21条第1項 |
| 11　サービスの提供の記録  ［関係書類］  ・サービス提供実績記録等  ・個人別記録 | １　指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援を提供した際は、当該指定児童発達支援の提供日、内容その他必要な事項を、当該指定児童発達支援の提供の都度記録しているか。  ※記録の時期  利用者及び事業者が、その時点での当該サービスの利用状況等を把握できるようにするため、事業者は、サービスを提供した際には、当該サービスの提供日、提供したサービスの具体的内容、利用者負担額等の利用者へ伝達すべき必要な事項を、後日一括して記録するのではなく、サービスの提供の都度記録しなければならない。  ２　指定児童発達支援事業者は、１の規定による記録に際しては、通所給付決定保護者から指定児童発達支援を提供したことについて確認を受けているか。 | １．　適　・　否  記録すべき内容  　□ サービス提供日  　□ サービスの具体的内容  □ 利用者負担額  □ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ２．　適　・　否 | | 基準省令第21条第1項  基準条例第22条第1項 |
| 12　指定児童発達支援事業者が通所給付決定保護者に求めることができる金銭の支払の範囲等  ［関係書類］  ・運営規程  ・重要事項説明書  ・利用契約書  ・領収書の控  ・同意書 | １　指定児童発達支援事業者が、指定児童発達支援を提供する通所給付決定保護者に対して金銭の支払を求めることができるのは、当該金銭の使途が直接通所給付決定に係る障害児の便益を向上させるものであって、当該通所給付決定保護者に支払を求めることが適当であるものに限られているか。  ２　１の規定により金銭の支払を求める際は、当該金銭の使途及び額並びに通所給付決定保護者に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、通所給付決定保護者に対して説明を行い、同意を得ているか。（ただし、次項の１から３までに掲げる支払については、この限りでない。） | １．徴収する費用  (・ )  (・ )  (・ )  ２．書面交付状況  □ 契約書  □ 同意書  □ 口頭同意のみ  □ その他（　　　　　　　　　　） | | 基準省令第22条  基準条例第23条 |
| 13　通所利用者負担額の受領  ［関係書類］  ・運営規程  ・重要事項説明書  ・利用契約書  ・領収書の控 | １　指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援を提供した際は、通所給付決定保護者から当該指定児童発達支援に係る通所利用者負担額の支払を受けているか。  ２　指定児童発達支援事業者は、法定代理受領を行わない指定児童発達支援を提供した際は、通所給付決定保護者から、当該指定児童発達支援に係る指定通所支援費用基準額の支払を受けているか。  ３　指定児童発達支援事業者は、１及び２の支払を受ける額のほか、指定児童発達支援において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げるもの以外の支払を当該通所給付決定保護者から受けていないか。  ①　食事の提供に要する費用（児童発達支援センターである指定児童発達支援事業所に係るものに限  る。）  ②　日用品費  ③　①②のほか、指定児童発達支援において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活において  も通常必要となるものに係る費用であって、通所給付決定保護者に負担させることが適当と認められるもの  ４　指定児童発達支援事業者は、３①の費用について、食材費及び調理等に係る費用に相当する額を基本としているか。  ５　指定児童発達支援事業者は、１から３までの費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った通所給付決定保護者に対し交付しているか。  ６　指定児童発達支援事業者は、３の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、通所給付決定保護者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、通所給付決定保護者の同意を得ているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  ２．　適　・　否　・　該当なし  ３．　適　・　否　・　該当なし  ４．　適　・　否　・　該当なし  ５．　適　・　否　・　該当なし  ６．　適　・　否　・　該当なし | | 基準省令第23条  基準条例第24 条 |
| 14　通所利用負担額に係る管理  ［関係書類］  ・利用者負担合計額に関する市町村への報告書及び他の事業者に対する通知書の控 | １　指定児童発達支援事業者は、通所給付決定に係る障害児が同一の月に当該指定児童発達支援事業者が提供する指定児童発達支援及び他の指定障害児通所支援事業者等が提供する指定通所支援を受けた場合において、当該障害児の通所給付決定保護者から依頼があったときは、当該指定児童発達支援及び当該他の指定障害児通所支援に係る通所利用者負担額合計額を算定しているか。  この場合において、当該指定児童発達支援事業者は、当該指定児童発達支援及び当該他の指定通所支援の状況を確認の上、通所利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該通所給付決定保護者及び当該他の指定障害児通所支援等を提供した指定障害児通所支援事業者等に通知しているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし | | 基準省令第24条  基準条例第25条 |
| 15　障害児通所給付費の額に係る通知等  ［関係書類］  ・領収書の控  ・サービス提供証明書 | １　指定児童発達支援事業者は、法定代理受領により指定児童発達支援に係る障害児通所給付費の支給を受けた場合は、通所給付決定保護者に対し、当該通所給付決定保護者に係る障害児通所給付費の額を通知しているか。  ２　指定児童発達支援事業者は、13（２）の法定代理受領を行わない指定児童発達支援に係る費用の支払を受けた場合は、その提供した指定児童発達支援の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を通所給付決定保護者に対して交付しているか。 | １．通知状況  　□ 全員に通知済み  　□ 一部未通知（未通知人数　　　　　人）  　□ 未通知  　□ 該当なし  ２．交付状況  　□ 全員に交付済み  　□ 一部未交付（未交付人数　　　　　人）  　□ 未通知  　□ 該当なし | | 基準省令第25条  基準条例第26条 |
| 16　指定児童発達支援の取扱方針  ［関係書類］  ・個人別記録  ・個別支援計画  ・評価に関する記録  ・自己評価表  ・自己評価結果報告書 | １　指定児童発達支援事業者は、17（１）の児童発達支援計画に基づき、障害児の心身の状況等に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、指定児童発達支援の提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮しているか。  ２　指定児童発達支援事業所の従業者は、指定児童発達支援の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、通所給付決定保護者及び障害児に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行っているか。  ３　指定児童発達支援事業者は、その提供する指定児童発達支援の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。  ４　指定児童発達支援事業者は、その提供する指定児童発達支援の質の評価及び改善を行うに当たっては、次に掲げる事項について自ら評価を行うとともに、当該指定児童発達支援事業者を利用する障害児の保護者による評価を受けて、その改善を図っているか。  ①　当該指定児童発達支援事業者を利用する障害児及びその保護者の意向、障害児の適性、障害の  特性その他の事情を踏まえた支援を提供するための体制の整備の状況  ②　従業者の勤務の体制及び資質の向上のための取組の状況  ③　指定児童発達支援の事業の用に供する設備及び備品等の状況  ④　関係機関及び地域との連携、交流等の取組の状況  ⑤　当該指定児童発達支援事業者を利用する障害児及びその保護者に対する必要な情報の提供、助  言その他の援助の実施状況  ⑥　緊急時等における対応方法及び非常災害対策  ⑦　指定児童発達支援の提供に係る業務の改善を図るための措置の実施状況  ５　指定児童発達支援事業者は、おおむね1年に1回以上、４の評価及び改善の内容をインターネットの利用その他の方法により公表しているか。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３．　適　・　否  評価方法  　□ 自己点検  □ 内部に評価委員会を設置  　□ 第三者評価の実施  　□ 従業員等による検討会の設置  □　その他（　　　　　　　　　　　　　　）  ４．評価事項  □ 支援を提供するための体制の整備状況  □ 勤務体制及び資質向上のための取組状況  □ 設備及び備品等の状況  □ 関係機関及び地域との連携、交流等の取組状況  □ 必要な情報提供、助言その他の援助の実施状況  　□ 非常災害対策  □ 改善措置の状況  ５．公表方法  　□ インターネット  　□ 広報誌  　□ その他（　　　　　　　） | | 基準省令第26条  基準条例第27条 |
| 17　児童発達支援計画の作成等  ［関係書類］  ・個別支援計画  ・個人別記録  ・個別支援計画の原案  ・担当者会議録  ・アセスメントの記録  ・モニタリングの記録 | １　指定児童発達支援事業所の管理者は、児童発達支援管理責任者に指定児童発達支援に係る児童発達支援計画の作成に関する業務を担当させているか。  ２　児童発達支援管理責任者は、児童発達支援計画の作成に当たっては、適切な方法により、障害児について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて通所給付  決定保護者及び障害児の希望する生活並びに課題等のアセスメントを行い、障害児の発達を支援する  上での適切な支援内容の検討をしているか。  ３　児童発達支援管理責任者は、アセスメントに当たっては、通所給付決定保護者及び障害児に面接し  ているか。この場合において、児童発達支援管理責任者は、面接の趣旨を通所給付決定保護者及び障  害児に対して十分に説明し、理解を得ているか。  ４　児童発達支援管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、通所給付決定保護者  及び障害児の生活に対する意向、障害児に対する総合的な支援目標及びその達成時期、生活全般の質  を向上させるための課題、指定児童発達支援の具体的内容、指定児童発達支援を提供する上での留意  事項その他必要な事項を記載した児童発達支援計画の原案を作成しているか。この場合において、障  害児の家族に対する援助及び当該指定児童発達支援事業所が提供する指定児童発達支援以外の保健  医療サービス又は福祉サービスとの連携も含めて児童発達支援計画の原案に位置付けるよう努めて  いるか。  ５　児童発達支援管理責任者は、児童発達支援計画の作成に当たっては、障害児に対する指定児童発達  支援の提供に当たる担当者等を招集して行う会議（テレビ電話装置その他の情報通信機器を活用して行うことができるものとする。）を開催し、児童発達支援計画の原案について意見を求めているか。  ６　児童発達支援管理責任者は、児童発達支援計画の作成に当たっては、通所給付決定保護者及び障害  児に対し、当該児童発達支援計画について説明し、文書によりその同意を得ているか。  ７　児童発達支援管理責任者は、児童発達支援計画を作成した際には、当該児童発達支援計画を通所給  付決定保護者に交付しているか。  ８　児童発達支援管理責任者は、児童発達支援計画の作成後、児童発達支援計画の実施状況のモニタリ  ングを行うとともに、障害児について解決すべき課題を把握し、少なくとも6カ月に1回以上、児童  発達支援計画の見直しを行い、必要に応じて、当該児童発達支援計画の変更を行っているか。  ９　児童発達支援管理責任者は、モニタリングに当たっては、通所給付決定保護者との連絡を継続的に  行い、特段の事情のない限り、次の①②に定めるところにより行っているか。  ①　定期的に通所給付決定保護者及び障害児に面接すること。  　②　定期的にモニタリングの結果を記録すること。  10　２～７の事項は、８にある児童発達支援計画の変更についても準用されているか。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３．　適　・　否  ４．個別支援計画記載事項  □ 通所給付決定保護者及び障碍児の生活に対する意向  □ 総合的な支援目標及びその達成時期  □ 生活全般の質を向上させるための課題  □ サービスの具体的内容  □ 当該サービスを提供する上での留意事項等  ５．会議の参加者  □ 管理者  　□ 児童発達支援管理責任者  　□ 担当児童指導員等  　□ 市町村職員  　□ 相談支援専門員  　□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　）  ６．①説明・同意状況  　　□ 全員説明、同意済み  　　□ 一部未説明、同意（未説明、同意人数　　　　　人）  　　□ 未説明、同意  ②家族への説明方法  　　□ 家庭訪問  　　□ 電 話  　　□ 面　接  ７．交付状況  　　□ 全員交付済み  　　□ 一部未交付（未交付人数　　　　　　人）  　　□ 未交付    ８．計画の見直しの頻度：　　　　ヵ月に１回  ９．　障害児との面接の頻度：　　　　　ヵ月に１回  　　通所給付決定保護者との面接の頻度：　　　ヵ月に１回    10．　適　・　否 | | 基準省令第27条  基準条例第28条 |
| 18　児童発達支援管理責任者の責務  ［関係書類］  ・個別支援計画  ・個人別記録  ・職員会議録 | １　児童発達支援管理責任者は、17に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行っているか。  ①　19にある相談及び援助を行うこと  ②　他の従業者に対する技術指導及び助言を行うこと | １．　適　・　否  ２．技術適指導及び助言の方法  　□ 現場にて指導、助言  　□ 定例的な実習の開催（　　　ヵ月に１回）  　□ 定期的に従業者との面接を実施（　　　　ヵ月に１回）  　□ その他（　　　　　　　　　　　　　　） | | 基準省令第28条  基準条例第29条 |
| 19　相談及び援助  ［関係書類］  ・個人別記録  ・個別支援計画 | １　指定児童発達支援事業者は、常に障害児の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努  め、障害児又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行っ  ているか。 | 把握方法 | | 基準省令第29条  基準条例第30条 |
| 20　指導、訓練等  【関係書類】  ・勤務表  ・出勤簿 | １　指定児童発達支援事業者は、障害児の心身の状況に応じ、障害児の自立の支援と日常生活の充実に  資するよう、適切な技術をもって指導、訓練等を行っているか。  ２　指定児童発達支援事業者は、障害児が日常生活における適切な習慣を確立するとともに社会生活へ  の適応性を高めるよう、あらゆる機会を通じて支援を行っているか。  ３　指定児童発達支援事業者は、障害児の適性に応じ、障害児ができる限り健全な社会生活を営むこと  ができるよう、より適切に指導、訓練等を行っているか。  ４　指定児童発達支援事業者は、常時一人以上の従業者を指導、訓練等に従事させているか。  ５　指定児童発達支援事業者は、障害児に対して、当該障害児に係る通所給付決定保護者の負担により、指定児童発達支援事業所の従業者以外の者による指導、訓練等を受けさせていないか。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３．　適　・　否  ４．　適　・　否  ５．　適　・　否 | | 基準省令第30条  基準条例第31条 |
| 21　社会生活上の便宜の供与等  【関係書類】  ・設備一覧表  ・年間行事予定表  ・家族との面談記録等 | １　指定児童発達支援事業者は、教養娯楽設備等を備えるほか、適宜障害児のためのレクリエーション  行事を行っているか。  ２　指定児童発達支援事業者は、常に障害児の家族との連携を図るよう努めているか。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否 | | 基準省令第32条  基準条例第33条 |
| 22　緊急時等の対応  ［関係書類］  ・運営規程  ・緊急時対応マニュアル  ・緊急連絡網 | １　指定児童発達支援事業所の従業者は、現に指定児童発達支援の提供を行っているときに障害児に病  状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じ  ているか。 | １．　適　・　否 | | 基準省令第34条  基準条例第35条 |
| 23　通所給付決定保護者に関する市町村への通知  ［関係書類］  ・市町村への通知書 | １　指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援を受けている障害児に係る通所給付決定保護者が偽  りその他不正な行為によって障害児通所給付費若しくは特例障害児通所給付費の支給を受け、又は受  けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし | | 基準省令第35条  基準条例第36条 |
| 24　管理者の責務 | １　指定児童発達支援事業所の管理者は、当該指定児童発達支援事業所の従業者及び業務の管理その他  の管理を、一元的に行っているか。  ２　指定児童発達支援事業所の管理者は、当該指定児童発達支援事業所の従業者にこの章の規定を遵守  させるために必要な指揮命令を行っているか。 | １．　適　・　否  ２．指揮命令の伝達方法  　□ 朝礼  　□ 定例会議  　□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　） | | 基準省令第36条  基準条例第37条 |
| 25　運営規程  ［関係書類］  ・運営規程 | １　指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重  要事項に関する運営規程を定めてあるか。  　①　事業の目的及び運営の方針  ②　従業者の職種、員数及び職務の内容  ③　営業日及び営業時間  ④　利用定員  ⑤　指定児童発達支援の内容並びに通所給付決定保護者から受領する費用の種類及びその額  ⑥　通常の事業の実施地域  ⑦　サービス利用に当たっての留意事項  ⑧　緊急時等における対応方法  ⑨　非常災害対策  ⑩　事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類  ⑪　虐待の防止のための措置に関する事項  ⑫　その他運営に関する重要事項 | １．運営規程の記載事項  　□ 事業の目的及び運営の方針  □ 従業者の職種、員数及び職務の内容  □ 営業日及び営業時間  □ 利用定員  □ 指定児童発達支援の内容並びに通所給付決定保護者から受  領する費用の種類及びその額  □ 通常の事業の実施地域  □ サービス利用に当たっての留意事項  □ 緊急時等における対応方法  □ 非常災害対策  □ 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該  障害の種類  □ 虐待の防止のための措置に関する事項  □ その他運営に関する重要事項 | | 基準省令第37条  基準条例第38条 |
| 26　勤務体制の確保等  ［関係書類］  ・勤務表  ・雇用契約書  ・就業規則  ・出勤簿  ・給与台帳  ・研修の復命書 | １　指定児童発達支援事業者は、障害児に対し、適切な指定児童発達支援を提供することができるよう、  指定児童発達支援事業所ごとに、従業者の勤務の体制を定めているか。  ２　指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所ごとに、当該指定児童発達支援事業所の従業  者によって指定児童発達支援を提供しているか。  （ただし、障害児の支援に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。）  ３　指定児童発達支援事業者は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。  ４　事業者は、適切な指定児童発達支援の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じているか。  *※留意事項*  *事業者が講ずべき措置の具体的内容及び指定障害児通所支援事業者が講じることが望ましい取組については、次のとおりである。なお、セクシュアルハラスメントについては、上司や同僚に限らず、利用者やその家族等から受けるものも含まれることに留意すること。*  *ア　事業者が講ずべき措置の具体的内容*  *事業者が講ずべき措置の具体的な内容は、パワーハラスメント指針において規定されているとおりであるが、特に以下の内容に留意する。*  *ａ 事業者の方針等の明確化及びその周知・啓発*  *職場におけるハラスメントの内容及び職場におけるハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し、従業者に周知・啓発すること。*  *ｂ 相談（苦情を含む。）に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備*  *相談に対応する担当者をあらかじめ定めること等により、相談への対応のための窓口をあらかじめ定め、従業者に周知すること。*  *なお、パワーハラスメント防止のための指定障害児通所支援事業者の方針の明確化等の措置義務については、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律附則第3条の規定により読み替えられた労働政策ぼ総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第30条の2第1項の規定により、中小企業（資本金が3億円以下又は常時使用する従業員の数が300人以下の企業）は、令和４年４月１日から義務化となり、それまでの間は努力義務とされているが、適切な勤務体制の確保等の観点から、必要な措置を講じるよう努められたい。*  *イ 事業者が講じることが望ましい取組*  *パワーハラスメント指針においては、顧客等からの著しい迷惑行為（カスタマーハラスメント）の防止のために、事業主が雇用管理上の配慮として行うことが望ましい取組の例として、①相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備、②被害者への配慮のための取組（メンタルヘルス不調への相談対応、行為者に対して１人で対応させない等）及び③被害防止のための取組（マニュアル作成や研修の実施等、業種・業態等の状況に応じた取組）が規定されているので参考にされたい。* | １－１　原則として、月ごとに勤務表を作成しているか。  　　　　　　　　　　　　　　　　　　適　・　否  １－２　勤務表の記載内容  □　従業者の日々の勤務時間  □　常勤・非常勤  □　管理者との兼務関係  □　その他（　　　　　　　　　　　　　）  ２．　適　・　否  ３．昨年度従業者の参加研修（事業所内外問わず）  ４－１．パワーハラスメント指針作成の有無　　有　・　無  ４－２　事業者が講ずべき措置の内容  □事業者の方針等の明確化及びその周知・啓発  □相談（苦情を含む。以下同じ。）に応じた、適切に対応するために必要な体制の整備  ４－３　事業者が講じる取組みの内容  □相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備  □被害者への配慮のための取組（メンタルヘルス不調への相談対応、行為者に対して１人で対応させない等） | | 基準省令第38条  基準条例第39条 |
| 27　業務継続計画の策定等  ［関係資料］  ・業務継続計画の作成又は変更の状況が分かる資料  ・研修及び訓練の実施記録 | 【令和６年４月１日から義務化】（令和６年３月31日までは努力義務）  １　事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定児童発達支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（業務継続計画）を策定しているか。  １－２　当該計画に従い必要な措置を講じているか。  【令和６年４月１日から義務化】（令和６年３月31日までは努力義務）  ２　事業者は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施しているか。  ３　事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行っているか。  ※留意事項  *１　事業者は、感染症や災害が発生した場合にあっても、利用者が継続して指定児童発達支援の提供を受けられるよう、指定児童発達支援の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（業務継続計画）を策定するとともに、当該計画に従い、従業者に対して、必要な研修及び訓練（シミュレーション）を実施しなければならない。*  *２　業務継続計画の策定、研修及び訓練の実施については、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えない。*  *３　研修及び訓練の実施にあたっては、全ての従業者が参加できるようにすることが望ましい。*  *４　業務継続計画の策定等に係る義務付けの適用に当たっては、３年間の経過措置を設けており、令和６年３月31 日までの間は、努力義務とされている。*  *５　業務継続計画には、以下の項目等を記載すること。また、想定される災害等は地域によって異なるものであることから、項目については実態に応じて設定すること。なお、感染症及び災害の業務継続計画を一体的に策定することを妨げるものではない。*  *ア 感染症に係る業務継続計画*  *ａ 平時からの備え（体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保等）*  *ｂ 初動対応*  *ｃ 感染拡大防止体制の確立（保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等）*  *イ 災害に係る業務継続計画*  *ａ 平常時の対応（建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等）*  *ｂ 緊急時の対応（業務継続計画発動基準、対応体制等）*  *ｃ 他施設及び地域との連携*  *６　研修の内容は、感染症及び災害に係る業務継続計画の具体的内容を職員間に共有するとともに、平常時の対応の必要性や、緊急時の対応にかかる理解の励行を行うものとする。*  *従業者教育を組織的に浸透させていくために、定期的（年１回以上）な教育を開催するとともに、新規採用時には別に研修を実施することが望ましい。また、研修の実施内容についても記録すること。*  *なお、感染症の業務継続計画に係る研修については、感染症の予防及びまん延の防止のための研修と一体的に実施することも差し支えない。*  *７　訓練（シミュレーション）においては、感染症や災害が発生した場合において迅速に行動できるよう、業務継続計画に基づき、指定居宅介護事業所内の役割分担の確認、感染症や災害が発生した場合に実践する支援の演習等を定期的（年１回以上）に実施するものとする。なお、感染症の業務*  *継続計画に係る訓練については、感染症の予防及びまん延の防止のための訓練と一体的に実施することも差し支えない。*  *訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。* | １－１　業務継続計画策定の有無　　　有　・　無  〔業務継続計画への記載内容〕  ア　感染症に係る業務継続計画  □平時からの備え（体制構築・整備、感染症防止に向けた取組の実施、備蓄品の確保等）  □初動対応  □感染拡大防止体制の確立（保健所との連携、濃厚接触者への対応、関係者との情報共有等）  イ 災害に係る業務継続計画  □平常時の対応（建物・設備の安全対策、電気・水道等のライフラインが停止した場合の対策、必要品の備蓄等）  □緊急時の対応（業務継続計画発動基準、対応体制等）  □他施設及び地域との連携  １－２　適　・　否  ２　適　・　否  〔業務継続計画に係る研修および訓練〕  ○実施した研修名（今年度）  　　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ○開催回数及び開催月（今年度）  開催回数：　　　　回  開催月：　　　年　　月  ○実施した訓練名（今年度）  　　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ○開催回数及び開催月（今年度）  開催回数：　　　　回  開催月：　　　年　　月  ３　見直しの有無　　　　　有　・　無  　　計画の変更の有無　　　有　・　無 | | 基準省令第38条の２  基準条例第39条の２ |
| 28　定員の遵守 | １　指定児童発達支援事業者は、利用定員及び指導訓練室の定員を超えて、指定児童発達支援の提供を  行っていないか。  （ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。） | １．　適　・　否 | | 基準省令第39条  基準条例第40条 |
| 29　非常災害対策  ［関係書類］  ・運営規程  ・消防計画等  ・防災訓練記録 | １　消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知しているか。  *※留意事項*  *１　消火設備その他の非常災害に際して必要な設備*  *消防法（昭和23 年法律第186 号）その他法令等に規定された設備を指し、それらの設備を確実に設置しなければならない。*  *２　非常災害に関する具体的計画*  *消防法施行規則（昭和36 年自治省令第６号）第３条に規定する消防計画（これに準ずる計画を含む。）及び風水害、地震等の災害に対処するための計画をいう。*  *この場合、消防計画の策定及びこれに基づく消防業務の実施は、消防法第８条の規定に基づき定められる者に行わせるものとする。*  *３　関係機関への通報及び連携体制の整備*  *火災等の災害時に、地域の消防機関へ速やかに通報する体制をとるよう職員に周知徹底するとともに、日頃から消防団や地域住民との連携を図り、火災等の際に消火・避難等に協力してもらえるような体制作りを求めること。*  ２　非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。  ３　事業者は、２に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。  *※留意事項*  *事業者が前項に規定する避難、救出その他の訓練の実施に当たって、できるだけ地域住民の参加が得られるよう努めることとしたものであり、そのためには、日頃から地域住民との密接な連携体制を確保するなど、訓練の実施に協力を得られる体制づくりに努めることが必要である。訓練の実施に当たっては、消防関係者の参加を促し、具体的な指示を仰ぐなど、より実効性のあるものとすること。* | １．　適　・　否  ２．避難訓練：年　　　回  　□　火災  　□　地震  　□　その他（　　　　　　　　　）    ３．　適　・　否 | | 基準省令第40条  基準条例第41条 |
| 30　安全計画の策定等  【関係書類】  ・安全計画  ・研修の実施に関する記録  ・訓練の実施に関する記録 | 【令和６年４月１日から義務化】※令和６年３月31日までは努力義務  １　障害児の安全の確保を図るため、事業所の設備の安全点検、従業者、障害児等に対する事業所外での活動、取組等を含めた事業所での生活その他の日常生活における安全に関する指導、従業者の研修及び訓練その他事業所における安全に関する事項についての計画（以下この条において「安全計画」という。）を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じているか。  ２　従業者に対し、安全計画について周知するとともに、前項の研修及び訓練を定期的に実施しているか。  ３　障害児の安全の確保に関して保護者との連携が図られるよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知しているか。  ４　定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変更を行っているか。 | 1. 適　・　否   ２．　適　・　否   1. 適　・　否 2. 適　・　否   〔安全計画に基づく研修及び訓練〕  ○実施した研修名（今年度）  　　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ○開催回数及び開催月（今年度）  開催回数：　　　　回  開催月：　　　年　　月  ○実施した訓練名（今年度）  　　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ○開催回数及び開催月（今年度）  開催回数：　　　　回  開催月：　　　年　　月 | | 基準省令第40条の２ |
| 31　自動車を運行する場合の所在の確認  【関係書類】  ・送迎記録等所在確認の方法が分かる資料  ・安全装置の写真等 | １　障害児の事業所外での活動、取組等のための移動その他の障害児の移動のために自動車を運行するときは、障害児の乗車及び降車の際に、点呼その他の障害児の所在を確実に把握することができる方法により、障害児の所在を確認しているか。  【児童発達支援（センター含む）】　【放課後等デイサービス】  ※安全装置の装備が困難な場合は、令和６年３月31日までは備えないことができる。（ただし、代替措置によって所在の確認を行うこと。）  ２　障害児の送迎を目的とした自動車（運転者席及びこれと並列の座席並びにこれらより一つ後方に備えられた前向きの座席以外の座席を有しないものその他利用の態様を勘案してこれと同程度に障害児の見落としのおそれが少ないと認められるものを除く。）を日常的に運行するときは、当該自動車にブザーその他の車内の障害児の見落としを防止する装置を備え、これを用いて前項に定める所在の確認（障害児の降車の際に限る。）が行われているか。  ※*代替措置の例*  *運転席に確認を促すチェックシートを備え付けるとともに、車体後方に児童の存在確認を行ったこ*  *とを記録する書面を備えるなど、児童が降車した後に運転手等が車内の確認を怠ることがないように*  *する。* | 1. 適　・　否　・　該当なし   ２．　適　・　否　・　該当なし  （安全装置を備えていない場合）  ○代替措置の内容： | | 基準省令第40条の３ |
| 32　衛生管理等  [関係資料]  ・感染対策委員会開催の記録  ・感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針  ・研修の実施に関する記録  ・訓練の実施に関する記録 | １　指定児童発達支援事業者は、障害児の使用する設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に  努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、健康管理等に必要となる機械器具等の管理を適正に  行われているか。  ※*留意事項*  *１　事業者は、従業者の清潔の保持及び健康状態の管理に努めるべきであり、特に、従業者が感染源となることを予防し、また従業者を感染の危険から守るため、手指を洗浄するための設備や使い捨ての手袋等感染を予防するための備品等を備えるなど対策を講じるべき。*  *２　このほか、次の点に留意するものとする。*  *ア 事業者は、感染症又は食中毒の発生及びまん延を防止するための措置等について、必要に応じて保健所の助言、指導を求めるとともに、常に密接な連携を保つこと。*  *イ 特にインフルエンザ対策、腸管出血性大腸菌感染症対策、レジオネラ症対策等については、その発生及びまん延を防止するための措置について、別途通知等が発出されているので、これに基づき、適切な措置を講じること。*  *ウ 空調設備等により事業所内の適温の確保に努めること。*  【令和６年４月１日から義務化】（令和６年３月31日までの間は努力義務）  ２　指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はま  ん延しないように必要な措置を講じているか。  (1)　当該事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。  (2)　当該事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。  (3)　当該事業所において、従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的に実施すること。  *※具体的な取扱い*  *１　感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会*  *ア　当該事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（以下「感染対策委員会」という。）であり、幅広い職種（例えば、施設長（管理者）、事務長、医師、看護職員、生活支援員、栄養士又は管理栄養士）により構成する。*  *イ　構成メンバーの責務及び役割分担を明確にするとともに、専任の感染対策を担当する者（以下「感染対策担当者」という。）を決めておくことが必要である。*  *ウ　感染対策委員会は、入所者の状況など事業所の状況に応じ、おおむね３月に１回以上、定期的に開催するとともに、感染症が流行する時期等を勘案して必要に応じ随時開催する必要がある。*  *エ　感染対策委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。ただし、障害のある者が参加する場合には、その障害の特性に応じた適切な配慮を行うこと。この際、個人情報保護委員会「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」等を遵守すること。*  *オ　感染対策委員会は、運営委員会など事業所内の他の委員会と独立して設置・運営することが必要であるが、関係する職種、取り扱う事項等が相互に関係が深いと認められる他の会議体を設置している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えない。感染対策担当者は看護師であることが望ましい。*  *カ　指定児童発達支援事業所外の感染管理等の専門家を委員として積極的に活用することが望ましい。*  *２　感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針*  *ア　「感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針」には、平常時の対策及び発生時の対応を規定する。*  *イ　平常時の対策としては、事業所内の衛生管理（環境の整備、排泄物の処理、血液・体液の処理等）、日常の支援にかかる感染対策（標準的な予防策（例えば、血液・体液・分泌液・排泄物（便）などに触れるとき、傷や創傷皮膚に触れるときどのようにするかなどの取り決め）、手洗いの基本、早期発見のための日常の観察項目）等、発生時の対応としては、発生状況の把握、感染拡大の防止、医療機関や保健所、市町村における事業所関係課等の関係機関との連携、医療処置、行政への報告等が想定される。*  *ウ　発生時における事業所内の連絡体制や前記の関係機関への連絡体制を整備し、明記しておくことも必要である。*  *エ　それぞれの項目の記載内容の例については、「障害福祉サービス施設・事業所職員のための感染対策マニュアル」も踏まえて検討すること。*  *３　感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修*  *ア　従業者に対する「感染症の予防及びまん延の防止のための研修」の内容は、感染対策の基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するとともに、当該事業所における指針に基づいた衛生管理の徹底や衛生的な支援の励行を行うものとする。*  *イ　職員教育を組織的に浸透させていくためには、当該事業所が指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な教育（年２回以上）を開催するとともに、新規採用時には必ず感染対策研修を実施することが重要である。また、調理や清掃などの業務を委託する場合には、委託を受けて行う者に対しても、施設の指針が周知されるようにする必要がある。また、研修の実施内容についても記録することが必要である。*  *ウ　研修の実施は、厚生労働省「障害福祉サービス施設・事業所職員のための感染対策マニュアル」等を活用するなど、事業所内で行うものでも差し支えなく、当該事業所の実態に応じ行うこと。*  *４　感染症の予防及びまん延の防止のための訓練*  *ア　平時から、実際に感染症が発生した場合を想定し、発生時の対応について、訓練（シミュレーション）を定期的（年２回以上）に行うことが必要である。*  *イ　訓練においては、感染症発生時において迅速に行動できるよう、発生時の対応を定めた指針及び研修内容に基づき、事業所内の役割分担の確認や、感染対策をした上での支援の演習などを実施するものとする。*  *ウ　訓練の実施は、机上を含めその実施手法は問わないものの、机上及び実地で実施するものを適切に組み合わせながら実施することが適切である。* | １．　適　・　否  ２．　適　・　否　・　該当なし  措置の内容  □　当該事業所における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会の開催及び従業者への周知  □　感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針の整備  □　感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練の実施  〔感染対策委員会〕  ○委員会の構成員  □法人代表者  □法人理事等  □管理者、施設長  □児童発達支援管理責任者等  □事務長  □児童指導員等  □医師、看護職員等  □栄養士又は管理栄養士  □その他（　　　　　　　　　　　　）  ○感染対策担当者  　職：  　氏名：  ○感染対策委員会の開催回数・開催月  　開催回数：　回  　開催月：　　月  〔感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針〕  ○指針への記載内容  ア　平常時の対策  □事業所内の衛生管理（環境の整備、排泄物の処理、血液・体液の処理等）  □日常の支援にかかる感染対策  □手洗いの基本  □早期発見のための日常の観察項目  □その他（　　　　）  イ　発生時の対応  □発生状況の把握  □感染拡大の防止  □医療機関や保健所、市町村における事業所関係課等の関係機関との連携  □医療処置、行政への報告  □その他（　　　　　　　　　　）  〔感染症の予防及びまん延の防止のための訓練〕  ○実施した研修名（今年度）  　　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ○開催回数及び開催月（今年度）  開催回数：　　　　回  開催月：　　　年　　月  ○実施した訓練名（今年度）  　　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ○開催回数及び開催月（今年度）  開催回数：　　　　回  開催月：　　　年　　月 | | 基準省令第41条  基準条例第42条 |
| 33　協力医療機関  ［関係書類］  ・契約書  ・協定書等 | １　指定児童発達支援事業者は、障害児の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定  めているか。 | １．　協力医療機関名（　　　　　　　） | | 基準省令第42条  基準条例第43条 |
| 34　掲示 | １　指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者  の勤務の体制、33の協力医療機関その他の通所給付決定保護者のサービスの選択に資すると認めら  れる重要事項を掲示しているか。  （重要事項を記載した書面を備え付け、いつでも関係者に自由に閲覧させることにより、掲示に代えることができる。） | １．　掲示状況  　□ 運営規程の概要  　□ 従業者の勤務体制  　□ 事故発生時の対応  □ 苦情処理の体制  □ 提供するサービスの第三者評価の実施状況  □ 協力医療機関  　□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） | | 基準省令第43条  基準条例第44条 |
| 35　身体拘束等の禁止  ［関係書類］  ・身体拘束等ガイドライン  ・会議記録等  ・個別支援計画  ・個人別記録  ・同意書  ・身体拘束適正化検討委員会の開催記録等  ・身体拘束等の適正化のための指針  ・身体拘束等の適正化のための研修の実施状況が分かる書類 | １　指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援の提供に当たっては、障害児又は他の障害児の生命  又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他障害児の行動を制限する行  為（２において「身体拘束等」という。）を行っていないか。  ２　指定児童発達支援事業者は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の  障害児の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しているか。  *※留意事項*  *利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束等を行ってはならず、緊急やむを得ない場合に身体拘束等を行う場合にあっても、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。*  ３ 事業者は、身体拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じているか。  （１）身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。  （２）身体拘束等の適正化のための指針を整備すること。  （３）従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること。  *※留意事項*  *１　「身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会」（身体拘束適正化検討委員会）*  *（１）事業所に従事する幅広い職種により構成する。構成員の責務及び役割分担を明確にするとともに、専任の身体拘束等の適正化対応策を担当する者を決めておくことが必要。*  *（２）身体拘束適正化検討委員会には、第三者や専門家を活用することが望ましく、その方策として、医師（精神科専門医等）、看護職員等の活用が考えられる。また、事業所単位でなく、法人単位での委員会設置も可能であるため、事業所の規模に応じた対応を検討すること。*  *（３）身体拘束適正化検討委員会は、少なくとも１年に１回は開催することが望ましいが、虐待防止委員会と関係する職種等が相互に関係が深いと認めることも可能であることから、虐待防止委員会と一体的に設置・運営すること（虐待防止委員会において、身体拘束等の適正化について検討する場合も含む。）も差し支えない。*  *（４）事業所が、報告、改善のための方策を定め、周知徹底する目的は、身体拘束等の適正化について、事業所全体で情報共有し、不適切な身体拘束等の再発防止や身体拘束等を行わない支援方法の検討につなげるためのものであり、決して従業者の懲罰を目的としたものではないことに留意することが必要である。*  *（５）身体拘束適正化検討委員会における具体的な対応は、次のようなことを想定。*  *ア　身体拘束等について報告するための様式を整備すること。*  *イ　従業者は、身体拘束等の発生ごとにその状況、背景等を記録するとともに、アの様式に従い、身体拘束等について報告すること。*  *ウ　身体拘束適正化検討委員会において、イにより報告された事例を集計し、分析すること。*  *エ　事例の分析に当たっては、身体拘束等の発生時の状況等を分析し、身体拘束等の発生原因、結果等をとりまとめ、当該事例の適正性と適正化策を検討すること。*  *オ　報告された事例及び分析結果を従業者に周知徹底すること。*  *カ　適正化策を講じた後に、その効果について検証すること。*  *２　「身体拘束等の適正化のための指針」*  *指針には次のような項目を盛り込む。*  *ア 事業所における身体拘束等の適正化に関する基本的な考え方*  *イ 身体拘束適正化検討委員会その他事業所内の組織に関する事項*  *ウ 身体拘束等の適正化のための職員研修に関する基本方針*  *エ 事業所内で発生した身体拘束等の報告方法等の方策に関する基本方針*  *オ 身体拘束等発生時の対応に関する基本方針*  *カ 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針*  *キ その他身体拘束等の適正化の推進のために必要な基本方針*  *３　従業者に対する身体拘束等の適正化のための研修*  *（１）身体拘束等の適正化の基礎的内容等適切な知識を普及・啓発するとともに、当該事業所における指針に基づき、適正化の徹底を図る。*  *（２）当該事業所が指針に基づいた研修プログラムを作成し、定期的な研修を実施（年一回以上）するとともに、新規採用時には必ず身体拘束等の適正化の研修を実施することが重要である。*  *（３）研修の実施内容について記録することが必要である。なお、研修の実施に当たっては、事業所内で行う職員研修で差し支えなく、他の研修と一体的に実施する場合や他の研修プログラムにおいて身体拘束等の適正化について取り扱う場合、例えば、虐待防止に関する研修において身体拘束等の適正化について取り扱う場合は、身体拘束等の適正化のための研修を実施しているものとみなして差し支えない。* | １．身体拘束の有無：　有　：　無    ２．記録状況  　□ 態様及び時間  　□ その際の利用者の心身の状況  　□ やむを得ない理由  　□ その他（　　　　　　　　　　　）  ３．措置の内容  □ 身体拘束適正化検討委員会の開催及びその結果についての従業者への周知徹底  □ 身体拘束等の適正化のための指針の整備  □ 従業者に対する、身体拘束等の適正化のための研修の定期的な実施  ○専任の身体拘束の適正化対策担当者  　職：  　氏名：  〔身体拘束の適正化対策委員会〕  ○委員会の構成員  □法人代表者  □法人理事等  □管理者、施設長  □サービス管理責任者等  □事務長  □生活支援員等  □医師、看護職員等  □その他（　　　　　　　　　　　　）  ○身体拘束の適正化対策委員会の開催回数・開催月  　　開催回数：　回  開催月：　　　年　　月  〔身体拘束の適正化のための指針〕   * 事業所における身体拘束等の適正化に関する基本的な考え方 * 身体拘束適正化検討委員会その他事業所内の組織に関する事項 * 身体拘束等の適正化のための職員研修に関する基本方針 * 事業所内で発生した身体拘束等の報告方法等の方策に関する基本方針 * 身体拘束等発生時の対応に関する基本方針 * 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針 * その他身体拘束等の適正化の推進のために必要な基本方針   〔身体拘束の適正化のための研修〕  　　研修名：  　　開催回数：　回  開催月：　　　年　　月 | | 基準省令第44条  基準条例第45条 |
| 36　虐待等の禁止  ［関係書類］  ・虐待防止委員会の開催記録  ・虐待防止のための研修計画・復命書  ・虐待防止ガイドライン等 | １　指定児童発達支援事業所の従業者は、障害児に対し、児童虐待の防止等に関する法律第２条各号に  掲げる行為その他当該障害児の心身に有害な影響を与える行為をしていないか。  （参考）児童虐待の防止等に関する法律該当箇所  ・児童の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること  ・児童にわいせつな行為をすること又は児童をしてわいせつな行為をさせること  ・児童の心身の正常な発達を妨げるような著しい減食又は長時間の放置、保護者以外の同居人による  前二つ又は次に掲げる行為と同様の行為の放置その他の保護者としての監護を著しく怠ること  ・児童に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応、児童が同居する家庭における配偶者に対する暴  力（配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）の身体  に対する不法な攻撃であって生命又は身体に危害を及ぼすもの及びこれに準ずる心身に有害な影  響を及ぼす言動をいう。）その他の児童に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと  ２　事業者は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じているか。  (1)　当該事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。  (2)　当該事業所において、従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的に実施すること。  (3)　(1)及び(2)に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。  *※留意事項*  *１　虐待防止委員会の役割*  *（１） 虐待防止のための計画づくり（虐待防止の研修、労働環境・条件を確認・改善するための施計画づくり、指針の作成）*  *（２）虐待防止のチェックとモニタリング（虐待が起こりやすい職場環境の確認等）*  *（３）虐待発生後の検証と再発防止策の検討（虐待やその疑いが生じた場合、事案検証の上、再発防止策を検討、実行）*  *虐待防止委員会の設置に向けては、構成員の責務及び役割分担を明確にするとともに、専任の虐待防止担当者（必置）を決めておくことが必要であり、虐待防止委員会の構成員には、利用者やその家族、専門的な知見のある外部の第三者等も加えることが望ましい。*  *なお、事業所単位でなく、法人単位での委員会設置も可であるため、事業所の規模に応じた対応を検討すること。*  *虐待防止委員会の開催に必要となる人数については事業所の管理者や虐待防止担当者（必置）が参画していれば最低人数は問わないが、委員会での検討結果を従業者に周知徹底することが必要である。*  *なお、虐待防止委員会は、少なくとも１年に１回は開催することが必要であるが、身体拘束等適正化検討委員会と関係する職種等が相互に関係が深いと認めることも可能であることから、虐待防止委員会と一体的に設置・運営することも差し支えない。*  *事業所が、報告、改善のための方策を定め、周知徹底する目的は、虐待の防止のための対策について、事業所全体で情報共有し、今後の未然防止、再発防止につなげるためのものであり、決して従業者の懲罰を目的としたものではないことに留意すること。*  *２　事業所は次のような項目を定めた「虐待防止のための指針」を作成することが望ましい。*  *ア 事業所における虐待防止に関する基本的な考え方*  *イ 虐待防止委員会その他施設内の組織に関する事項*  *ウ 虐待防止のための職員研修に関する基本方針*  *エ 施設内で発生した虐待の報告方法等の方策に関する基本方針*  *オ 虐待発生時の対応に関する基本方針*  *カ 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針*  *キ その他虐待防止の適正化の推進のために必要な基本方針*  *３　従業者に対する虐待防止のための研修の実施に当たっては、虐待防止の基礎的内容等適切な知識を普及・啓発するとともに、指針を作成した事業所においては当該指針に基づき、虐待防止の徹底を図るものとする。*  *職員教育を組織的に徹底させていくためには、当該指定居宅介護事業所の虐待防止委員会が作成した研修プログラムを実施し、定期的な研修を実施（年１回以上）するとともに、新規採用時には必ず虐待防止の研修を実施することが重要である。*  *また、研修の実施内容について記録することが必要である、なお、研修の実施は、施設内で行う職員研修及び協議会又は基幹相談支援センター等が実施する研修に事業所が参加した場合でも差し支えない。*  *４　虐待防止のための担当者については、児童発達支援管理責任者等を配置すること。* | １．　適　・　否  ２．措置の状況  □ 虐待防止委員会の開催及びその結果についての従業者への周知  □ 虐待の防止のための研修の実施  □ 措置を適切に実施するための担当者の配置  　〔担当者職・氏名〕  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ○専任の虐待防止対策担当者  　職：  　氏名：  〔虐待防止委員会〕  ○委員会の構成員  □法人代表者  □法人理事等  □管理者、施設長  □サービス管理責任者等  □事務長  □生活支援員等  □医師、看護職員等  □その他（　　　　　　　　　　　　）  ○虐待防止委員会の開催回数・開催月  　　開催回数：　回  開催月：　　　年　　月  〔虐待防止のための指針〕   * 事業所における虐待防止に関する基本的な考え方 * 虐待防止委員会その他施設内の組織に関する事項 * 虐待防止のための職員研修に関する基本方針 * 施設内で発生した虐待の報告方法等の方策に関する基本方針 * 虐待発生時の対応に関する基本方針 * 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針 * その他虐待防止の適正化の推進のために必要な基本方針   〔虐待防止のための研修〕  　　研修名：  　　開催回数：　回  開催月：　　　年　　月 | | 基準省令第45条  基準条例第46条 |
| 37　秘密保持等  ［関係書類］  ・雇用契約書  ・誓約書  ・就業規則等  ・個人情報保護規程  ・同意書 | １　指定児童発達支援事業所の従業者及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た障害児又  はその家族の秘密を漏らしていないか。  ２　指定児童発達支援事業者は、従業者及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り  得た障害児又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。  ※具体的には、従業者が、従業者でなくなった後においても、これらの秘密を保持すべき旨を従業者との雇用契約等に取り決めるなどの措置。  ３　指定児童発達支援事業者は、指定障害児入所施設等、指定障害福祉サービス事業者等その他の福祉  サービスを提供する者等に対して、障害児又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文  書により当該障害児又はその家族の同意を得ているか。  ※この同意は、サービス提供開始時に利用者及びその家族から包括的な同意を得ておくことで足りる。 | １．　適　・　否  ２．措置方法  　□ 雇用契約書  　□ 誓約書  　□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ３．同意文書の状況  □ 契約書  □ 重要事項説明書に添付  □ 同意書  □ 口頭同意のみ  □ その他（　　　　　　　　　　　　） | | 基準省令第47条  基準条例第48条 |
| 38　情報の提供等  ［関係書類］  ・重要事項説明書  ・広告例（チラシ等） | １　指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援を利用しようとする障害児が、これを適切かつ円滑  に利用できるように、当該指定児童発達支援事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行っ  ているか。  ２　指定児童発達支援事業者は、当該指定児童発達支援事業者について広告をする場合において、その  内容を虚偽のもの又は誇大なものとなっていないか。 | １．情報提供方法  　□ ホームページの作成  　□ 広告の作成  　□ その他（　　　　　　　　　　　　）  ２．　適　・　否 | | 基準省令第48条  基準条例第49条 |
| 39　利益供与等の禁止 | １　指定児童発達支援事業者は、障害児相談支援事業者、一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業  を行う者（２において「障害児相談支援事業者等」という。）、障害福祉サービスを行う者等又はそ  の従業者に対し、障害児又はその家族に対して当該指定児童発達支援事業者を紹介することの対償と  して、金品その他の財産上の利益を供与していないか。  ２　指定児童発達支援事業者は、障害児相談支援事業者等、障害福祉サービスを行う者等又はその従業  者から、障害児又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受してい  ないか。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否 | | 基準省令第49条  基準条例第50条 |
| 40　苦情解決  ［関係書類］  ・苦情解決処理規定  ・苦情受付簿等  ・苦情に関する記録  ・重要事項説明書  ・公表資料 | １　指定児童発達支援事業者は、その提供した指定児童発達支援に関する障害児又は通所給付決定保護  者その他の当該障害児の家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための  窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。  ２　指定児童発達支援事業者は、１の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。  ３　指定児童発達支援事業者は、その提供した指定児童発達支援に関し、都道府県知事又は市町村長（以  下「都道府県知事等」という。）が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命  令又は当該職員からの質問若しくは指定児童発達支援事業者の設備若しくは帳簿書類その他の物件  の検査に応じ、及び障害児又は通所給付決定保護者その他の当該障害児の家族からの苦情に関して都  道府県知事等が行う調査に協力するとともに、都道府県知事等から指導又は助言を受けた場合は、当  該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。  ４　指定児童発達支援事業者は、都道府県知事等からの求めがあった場合には、３の改善の内容を都道  府県知事等に報告しているか。  ５　指定児童発達支援事業者は、社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が行う調査又はあっ  せんにできる限り協力しているか。 | １．措置状況  　□ 相談窓口の設置  　□ 説明文書の交付  □ 事業所内の掲示  □ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）    ※苦情処理の体制  　○苦情解決責任者    　○苦情受付担当者  　○第三者委員の設置：人数　　　　　　人    　　　　　　　　　　　職業・役職等  ２．苦情受付状況  　○苦情受付件数（前年度）　　件（今年度）　　　件  　○記録作成：　有　・　無  　○解決結果の公表：　有　・　無  　○公表方法：  ３．　適　・　否　・　該当なし  ４．　適　・　否　・　該当なし  ５　　適　・　否　・　該当なし | | 基準省令第50条  基準条例第51条 |
| 41　地域との連携等 | １　指定児童発達支援事業者は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及  び協力を行う等の地域との交流に努めているか | １．　適　・　否 | | 基準省令第51条  基準条例第52条 |
| 42　事故発生時の対応  ［関係書類］  ・事故に関する記録  ・事故対応マニュアル  ・ヒヤリ・ハット記録  ・損害賠償保険証書  ・職員会議録 | １　指定児童発達支援事業者は、障害児に対する指定児童発達支援の提供により事故が発生した場合  は、速やかに都道府県、市町村、当該障害児の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じてい  るか。  ２　指定児童発達支援事業者は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録してい  るか。  ３　指定児童発達支援事業者は、障害児に対する指定児童発達支援の提供により賠償すべき事故が発生  した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。  *※留意事項*  *１　事業者は、利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合は、都道府県、市町村及び当該利用者の家族等に対して連絡を行うとともに必要な措置を講じ、利用者に対する指定児童発達支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。*  *２　このほか、次の点に留意する。*  *①利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合の対応方法については、あらかじめ定めておくことが望ましい。*  *②事業所に自動体外式除細動器（ＡＥＤ）を設置することや救命講習等を受講することが望ましい。*  *③事業所の近隣にＡＥＤが設置されており、緊急時に使用できるよう、地域においてその体制や連携を構築することでも差し支えない。*   1. *賠償すべき事態において速やかに賠償を行うため、損害賠償保険に加入しておくことが望ましい。* | １－１．事故の発生状況  事例：（前年度）　　　件（今年度）　　　　件  １－２．県への事故報告状況  事例：（前年度）　　　件（今年度）　　　　件  １－３．事業者の取組状況  □ 緊急連絡網の作成  □ AEDの設置  □ 救命講習等の受講  ２．　適　・　否　・　該当なし  ３－１．損害賠償保険への加入：　有　・　無  ３－２．損害賠償を行った件数  （前年度）　　　件（今年度）　　　　件 | | 基準省令第52条  基準条例第53条 |
| 43　会計の区分  ［関係書類］  ・会計書類（前年度の財務諸表（決算書類）） | １　指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所ごとに経理を区分するとともに、指定児童発  達支援の事業の会計をその他の事業の会計と区分しているか。 | １．　適　・　否 | | 基準省令第53条  基準条例第54条 |
| 44　記録の整備  ［関係書類］  ・出勤簿等  ・設備備品一覧  ・会計書類  ・個人別記録等 | １　指定児童発達支援事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備してあるか。  ２　指定児童発達支援事業者は、障害児に対する指定児童発達支援の提供に関する次に掲げる記録を整  備し当該指定児童発達支援を提供した日から5年間保存しているか。  ①　指定児童発達支援に係る必要な事項の提供の記録  ②　児童発達支援計画  ③　市町村への通知に係る記録  ④　身体拘束等の記録  ⑤　苦情の内容等の記録  　⑥　事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録 | １．整備状況  　□ 従業者に関する記録  　□ 設備、備品に関する記録  　□ 会計に関する記録  ２．整備状況及び保存年数  　□ サービス提供の記録（　年）  　□ 児童発達支援計画（　年）  　□ 通所給付決定保護者に関する市町村への通知に係る記録（　年）  　□ 身体拘束等の記録（　年）  　□ 苦情の内容等の記録（　年）  　□ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録（　年） | | 基準省令第54条  基準条例第55条 |
| 45　電磁的記録等  ［関係書類］  電子的記録簿冊 | １－１　事業者及びその従業者は、作成、保存その他これらに類するもののうち、書面で行うことが規定されている又は想定されるもの（省令第13条第1項、第17条及び第83条の２に規定するものを除く。）について、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録により行っているか。  １－２　電磁的記録により行う場合は、個人情報保護委員会「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」等を遵守しているか。  *※留意事項*  *事業者及びその従業者の書面の保存等に係る負担の軽減を図るため、事業者等は、この省令で規定する書面の作成、保存等を次に掲げる電磁的記録により行うことができる。*  *①　電磁的記録による作成は、事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法または磁気ディスク等をもって調製する方法によること。*  *②　電磁的記録による保存は、以下のいずれかの方法によること。*  *ア　作成された電磁的記録を事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等をもって調製するファイルにより保存する方法*  *イ　書面に記載されている事項をスキャナ等により読み取ってできた電磁的記録を事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク等をもって調製するファイルにより保存する方法*  *③　その他、指定障害福祉サービス基準第224 条、指定障害者支援施設基準第57 条、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24 年厚生労働省令第27 号。以下「地域相談支援基準」という。）第46 条及び 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24 年厚生労働省令第28 号。以下「計画相談支援基準」という。）第31 条（以下「電磁的記録等に係る条項」という。）第１項において電磁的記録により行うことができるとされているものに類するものは、①及び②に準じた方法によること。*  *④　また、電磁的記録により行う場合は、個人情報保護委員会「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」等を遵守すること。*  ２　事業者及びその従業者は、交付、説明、同意その他これらに類するものうち、書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、当該交付等の相手方が利用者である場合には当該利用者の障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、書面に代えて、電磁的方法により行っているか。  *※留意事項*  *書面で行うことが規定されている又は想定される交付等（交付、説明、同意、締結その他これに類するものをいう。）について、当該交付等の相手方の利便性向上及び事業者等の業務負担軽減等の観点から、事業者等は、事前に当該交付等の相手方の承諾を得た上で、次に掲げる電磁的方法によることができるとしたものである。*   1. *電磁的方法による交付は、以下のアからオまでに準じた方法によること。*   *ア　事業者等は、利用申込者からの申出があった場合には、指定障害福祉サービス基準第９条、指定障害者支援施設基準第７条、地域相談支援基準第５条及び計画相談支援基準第５条（以下「内容及び手続きの説明及び同意に係る条項」という。）第１項の規定による文書の交付に代えて、エで定めるところにより、当該利用申込者の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電磁的方法により提供することができる。この場合において、当該事業者等は、当該文書を交付したものとみなす。*  *a　電子情報処理組織を使用する方法のうち（a）又は(ｂ)に掲げるもの*  *(ａ) 事業者等の使用に係る電子計算機と利用申込者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法*  *(ｂ)　事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された内容及び手続きの説明及び同意に係る条項第１項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者の閲覧に供し、当該利用申込者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあっては、事業者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）*  *b　磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに内容及び手続きの説明及び同意に係る条項第１項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法*  *イ　アに掲げる方法は、利用申込者がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならない。*  *ウ　アaの「電子情報処理組織」とは、事業者等の使用に係る電子計算機と、利用申込者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。*  *エ　事業者等は、アの規定により内容及び手続きの説明及び同意に係る条項第１項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。*  *a　アのa及びbに規定する方法のうち事業者等が使用するもの*  *b　ファイルへの記録の方式*  *オ　エの規定による承諾を得た事業者等は、当該利用申込者から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者に対し、内容及び手続きの説明及び同意に係る条項第１項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者が再びエの規定による承諾をした場合は、この限りでない。*  *②電磁的方法による同意は、例えば電子メールにより当該同意の相手方が同意の意思表示をした場合等が考えられること。なお、「押印についてのＱ＆Ａ（令和２年６月19 日内閣府・法務省・経済産業省）」を参考にすること。*  *③電磁的方法による締結は、当該締結の相手方と事業者等の間の契約関係を明確にする観点から、書面における署名又は記名・押印に代えて、電子署名を活用することが望ましいこと。なお、「押印についてのＱ＆Ａ（令和２年６月19 日内閣府・法務省・経済産業省）」を参考にすること。*  *④　その他、電磁的記録等に係る条項第２項において電磁的方法によることができるとされているものに類するものは、㈠から㈢までに準じた方法によること。ただし、この通知の規定により電磁的方法の定めがあるものについては、当該定めに従うこと。*  *⑤　また、電磁的方法による場合は、個人情報保護委員会「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」等を遵守すること。* | １－１．①　作成、保存の実施の有無　　有　・　無  ②作成、保存の内容  １－２．　適　・　否  ２．交付方法 | | 基準省令第83条  基準条例第84条 |

| 第５　変更・廃止・休止・再開の届出等 | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
| 【　　共通　　】 | １　変更  指定児童発達支援事業者は、当該指定に係るサービス事業所の名称及び所在地その他厚生省令で定める事項に変更があったとき、10日以内に、その旨を都道府県知事に届け出ているか。  ２　休止・廃止  指定児童発達支援事業者は、当該指定に係るサービス事業を廃止又は休止しようとするとき、その廃止又は休止の日の一月前までに、その旨を都道府県知事に届け出ているか。  ３　再開  指定児童発達支援事業者は、当該指定に係るサービス事業を再開したときは、10日以内に、その旨を都道府県知事に届け出ているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  変更届事項  □　事業所の名称及び所在地  □　申請者の名称、主たる事務所の所在地、その代表者の氏名  及び住所  □　定款、寄附行為、登記事項証明書、条例等  □　事業所の平面図及び設備の概要  □　事業所の管理者及びサービス管理責任者の氏名、経歴及び  住所  □　運営規程  □　協力医療機関の名称、診療科名、協力医療機関との契約の  内容  □　連携する公共職業安定所その他の関係機関の名称  【就労移行支援のみ】  □　当該事業に係る介護給付費又は訓練等給付費の請求に係  る事項   1. 適　・　否　・　該当なし 2. 適　・　否　・　該当なし | | 法第21条の5の20  第3項  施行規則第18条の35第1項  法第21条の5の20  第4項  施行規則第18条の35第4項  法第21条の5の20  第3項  施行規則第18条の35第3項 |

| 第６　通所給付費の算定及び取扱い | | |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認事項 | 自己点検 | | 根拠法令 |
| １　基本事項 | １　児童発達支援に要する費用の額は、平成24年厚生労働省告示第122号の別表「介護給付費等単位  数表」により算定する単位数に平成24年厚生労働省告示第128号「厚生労働大臣が定める一単位の  単価」に定める一単位の単価を乗じて得た額を算定しているか。  ２　１の規定により、児童発達支援に要する費用の額を算定した場合において、その額に1円未満の端  数があるときは、その端数金額は切り捨てて算定しているか。  ３　減算の取扱  　　　サービス費の算定に当たっては、次のいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単位数に乗じているか。  （１）定員超過の場合  次のいずれかに該当する場合、所定単位数（各種加算がなされる前）の100分の70  ア　１日の利用障害児数が次のいずれかに該当する場合（当該１日について利用者全員に減算）   1. 利用定員50人以下の事業所等   利用定員の数に100分の150を乗じた数を超える場合   1. 利用定員51人以上の事業所等   利用定員の数に、当該利用定員の数から50を控除した数に100分の125を乗じた数に75を加えた数を超える場合  イ　過去３ヶ月間の平均利用障害児数が、利用定員の数に100分の125を乗じて得た数を超える場合。ただし、利用定員11人以下の場合は、利用定員に３を加えた数を超える場合。    　※定員超過の算定の際の利用者数  　　上記の利用者数の算定に当たっては、次の１～３までに該当する利用者を除くことができる。  　　１　災害等やむを得ない理由により受け入れる場合  　　２　就労等により、指定福祉型障害児入所施設を退所した後、離職等やむを得ない事由により再度障害児入所支援の利用を希望する障害児を緊急避難的に受け入れた場合  （２）人員欠如の場合  ア　児童指導員及び保育士の欠如について  □減算が適用される月から３月未満の月については、所定単位数の100 分の70 とする。  □減算が適用される月から連続して３月以上の月については、所定単位数の100 分の50 とする。  □障害福祉サービス経験者を含めて配置している場合、令和5年３月31日まで、障がい福祉サービス経験者が欠如した場合も含めて減算対象となる。  ※具体的な取扱い  　　　　１　当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数について減算するものではない。  ２　人員基準上必要とされる員数から１割を超えて減少した場合には、その翌月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。  　　また、人員基準上必要とされる員数から１割の範囲内で減少した場合には、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。  ３　常勤又は専従など、従業者の員数以外の要件を満たしていない場合には、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。  イ　児童発達支援管理責任者の人員欠如について    □減算が適用される月から５月未満の月については、所定単位数の100 分の70。  □減算が適用される月から連続して５月以上の月については、所定単位数の100 分の50  ※具体的な取扱い  　　　　１　当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数について減算するものではない。  ２　その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。（ただし、翌月の末日において人員基準を満たすに至っている場合を除く。）  ３　常勤又は専従など、従業者の員数以外の要件を満たしていない場合には、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、利用者の全員について減算。  （３）個別支援計画が作成されていない場合  □作成されていない期間が3月未満の場合は、所定単位数の100分の70  □作成されていない期間が3月以上の場合、所定単位数の100分の50    ※具体的な取扱い  個別支援計画の作成が適切に行われていない場合には、次のいずれかに該当する月から当該状態が解消されるに至った月の前月まで、次のいずれかに該当する利用者につき減算    ア　サービス管理責任者による指揮の下、個別支援計画が作成されていない。  イ　個別支援計画の作成に係る一連の業務が適切に行われていない。  （４）営業時間が6時間未満の場合  　　　□運営規程に定める営業時間が4時間以上6時間未満の場合、100分の85  　　　□運営規程に定める営業時間が4時間未満の場合、100分の70  ※具体的な取扱い  　　１　「営業時間」には、送迎のみを実施する時間は含まれない。  　　２　個々の障害児の実利用時間は問わない。  （５）質の評価及び改善の内容を公表していない場合  □自己評価等の公表が都道府県に届出がされていない月から、当該状態が解消されるに至った月まで所定単位数の100分の85  ※具体的な取扱い  　　　　１　当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数について減算するものではない。  （６）身体拘束等の適正化を図るための取組が適切に行われていない場合（令和５年４月１日から適用）  以下のいずれかに該当する場合減算となる。1日につき５単位を減算する。  ア　やむを得ず身体拘束等を行う場合に、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録していない場合  イ　身体拘束等の適正化のための委員会を定期的（１年に１回以上）に開催していない場合  ウ　身体拘束等の適正化のための指針を整備していない場合  エ　身体拘束等の適正化のための研修を定期的（年１回以上）に実施していない場合  ※イからエについては、令和５年３月31日までの間は、該当する場合であっても減算しない。  ※複数の減算事由に該当する場合であっても、1日につき５単位を所定単位数から減算する。  （７）複数の減算事由に該当する場合の取扱い  　複数の減算事由に該当する場合は、原則として、それぞれの減算割合を乗ずることとなるが、定員超過利用と人員欠如の双方の事由に該当する場合については、減算となる単位数が大きい方についてのみ減算する。減算となる単位数が同じ場合は、いずれか一方の事由のみに着目して減算を行うこと。 | １．　適　・　否  ２．　適　・　否  ３－（１）．　適　・　否　・　該当なし  ３－（２）ア．　適　・　否　・　該当なし  ３－（３）．　適　・　否　・　該当なし  ３－（４）．　適　・　否　・　該当なし  ３－（５）．　適　・　否　・　該当なし  ３－（６）．　適　・　否　・　該当なし  ３－（７）．　適　・　否　・　該当なし | | 法第21条の5の3  告示第一  関連告示  告示第二 |
| ２　児童発達支援給付費 | １　事業所の様態、利用者の障害種別等に応じ、１日につき所定単位数を算定しているか。  ア　児童発達支援事業所（児童発達支援センターであるものを除く）において障害児に対し指定児童発達支援を行う場合（オに該当する場合を除く。）   1. 主に小学校就学前の障害児に対し指定児童発達支援を行う場合 2. 医療的ケア区分３ 3. 医療的ケア区分２ 4. 医療的ケア区分１ 5. ⑴から⑶までに該当しない障害児 6. ①以外の場合    1. 医療的ケア区分３    2. 医療的ケア区分２    3. 医療的ケア区分１    4. ⑴から⑶までに該当しない障害児   イ　児童発達支援事業所において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行う場合  ウ　共生型児童発達支援給付費  エ　基準該当児童発達支援給付費 | 算定状況  ○主に小学校就学前の障害児  ○医療的ケア区分３  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【2,885単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　 【2,613単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　【2,486単位】  　　○医療的ケア区分２  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【1,885単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　 【1,613単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　【1,486単位】  　　○医療的ケア区分１  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【1,552単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　 【1,280単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　【1,153単位】  　　○その他  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　　【885単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　　 【613単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　　【486単位】  ○上記以外  ○ 医療的ケア区分３  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【2,754単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　 【2,513単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　【2,404単位】  ○ 医療的ケア区分２  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【1,754単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　 　【1,513単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　【1,404単位】  ○ 医療的ケア区分１  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　【1,421単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　 【1,180単位】  □ 利用定員が21人以上　 　　　　【1,071単位】  ○ その他  □ 利用定員が10人以下　　　　　　　　【754単位】  □ 利用定員が11人以上20人以下　　　 【513単位】  □ 利用定員が21人以上　　　　　　　　【404単位】  □ 児童発達支援事業所において重症心身障害児を対象  □ 利用定員が10人　　　　　　　　　　【1069単位】  □ 利用定員が11人以上　　　　　　　　【837単位】  □ 共生型児童発達支援給付費　　　　　　　 【591単位】  □ 基準該当児童発達支援給付費  　　□（Ⅰ）　　　　　　　　　　　　　　　【701単位】  　　□（Ⅱ）　　　　　　　　　　　　　　　【591単位】 | | 告示別表第１の１ |
| 3　児童指導員等加配加算 | １　児童発達支援給付費の算定に必要となる従業者の員数に加え、理学療法士、作業療法士、言語聴覚  士、保育士、若しくは別に厚生労働大臣が定める基準に適合する専門職員（理学療法士等）、児童指  導員、手話通訳士（手話通訳を行う者の知識及び技能の審査・証明事業の認定に関する省令に基づく  審査・証明事業（平成元年厚生省告示第122号）に規定する手話通訳士をいう。以下同じ。）、手話  通訳者若しくは別に厚生労働大臣が定める基準に適合する者（児童指導員等）又はその他の従業者を  1名以上配置しているものとして、都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所において、指定  児童発達支援を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算しているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  　□ 理学療法士等  □　利用定員10人以下　　　　　　　　　　【187単位】  □　利用定員11人以上20人以下　　　　　【125単位】  □　利用定員21人以上　　　　　　　　　　【75単位】  □ 児童指導員等  □　利用定員10人以下　　　　　　　　　　【123単位】  □　利用定員11人以上20人以下　　　　　 【82単位】  □　利用定員21人以上　　　　　　　　　　【49単位】  □ その他従業者  □　利用定員10人以下　　　　　　　　　　【90単位】  □　利用定員11人以上20人以下　　　　　 【60単位】  □　利用定員21人以上　　　　　　　　　　【36単位】 | | 告示別表第1の1注8 |
| 4　専門的支援加算 | １　児童発達支援給付費の算定に必要となる従業者の員数（３の加算を算定している場合は、３の加算の算定に必要となる従業者の員数を含む。）に加え、理学療法士等（保育士にあっては、保育士として５年以上児童福祉事業に従事した者に限る。）又は児童指導員（児童指導員として５年以上児童福祉事業に従事した者に限る。）を１名以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所において、指定児童発達支援を行った場合に、利用定員に応じ、１日につき所定単位数を加算しているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □ 理学療法士等  □　利用定員10人以下　　　　　　　　　 【187単位】  □　利用定員11人以上20人以下　　　　　【125単位】  □　利用定員21人以上　　　　　　　　　　【75単位】  □ 児童指導員  □　利用定員10人以下　　　　　　　　　　【123単位】  □　利用定員11人以上20人以下　　　　　 【82単位】  □　利用定員21人以上　　　　　　　　　　【49単位】 | | 告示別表第1の1注9 |
| 5　看護職員加配加算 | １　看護職員加配加算(Ⅰ)  以下のア及びイを満たす場合に算定しているか。  ア　主として重症心身障害児を通わせる児童発達支援センター又は主として重症心身障害児を通わせる児童発達支援事業所において、指定通所基準に定める員数に加え、看護職員を1名以上配置（常勤換算による算定）し、医療的ケア児のそれぞれの医療的ケアスコアを合計した数が40点以上であるものとして都道府県知事に届け出た事業所について加算しているか。  イ　医療的ケアが必要な障害児に対して支援を提供することができる旨を公表しているか。また、公表方法についてはインターネットの利用等広く公表するものであるか。  ２　看護職員加配加算(Ⅱ)  以下のア及びイを満たす場合に算定しているか。  ア　主として重症心身障害児を通わせる児童発達支援センター又は主として重症心身障害児を通わせる児童発達支援事業所において、指定通所基準に定める員数に加え、看護職員を２名以上配置（常勤換算による算定）し、医療的ケア児のそれぞれの医療的ケアスコアを合計した数が72点以上であるものとして都道府県知事に届け出た事業所について加算しているか。  イ　医療的ケアが必要な障害児に対して支援を提供することができる旨を公表しているか。また、公表方法についてはインターネットの利用等広く公表するものであるか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □ 看護職員加配加算（Ⅰ）  　□主として重症心身障害児を対象とした児童発達支援  　　□ 利用定員が5人　　　　　　　　　　　 【400単位】  □ 利用定員が6人　　　　　　　　　　　 【333単位】  　　□ 利用定員が7人　　　　　　　　　　　 【286単位】  　　□ 利用定員が8人　　　　　　　　　　　 【250単位】  　　□ 利用定員が9人 　　　　　　　　　　　【222単位】  　　□ 利用定員が10人 　　　　　　　　　　 【200単位】  　□ 利用定員が11人以上 　　　　　　　　 【133単位】  □ 看護職員加配加算（Ⅱ）  □主として重症心身障害児を対象とした児童発達支援  　　□ 利用定員が5人　　　　　　　　　　　 【800単位】  □ 利用定員が6人 　　　　　　　　　　　【666単位】  　　□ 利用定員が7人　　　　　　　　　　　 【572単位】  　　□ 利用定員が8人 　　　　　　　　　 【500単位】  　　□ 利用定員が9人 　　　　　　　　　　　【444単位】  　　□ 利用定員が10人 　　　　　　　　　　 【400単位】  　□ 利用定員が11人以上 　　　　　　　　 【266単位】  公表方法（　　　　　　　） | | 告示別表第1の1注10 |
| 6　共生型サービス体制強化加算 | １　児童発達支援管理責任者、保育士又は児童指導員を1以上配置し、地域に貢献する活動を行ってい  るものとして都道府県知事に届け出た共生型指定児童発達支援事業所において、共生型児童発達支援  を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □児発管及び保育士又は児童指導員をそれぞれ1以上配置  【181単位】  □児発管を配置　　　　　　　　　　　　　　 【103単位】  □保育士又は児童移動員を配置 【78単位】 | | 告示別表第1の1注11 |
| 7　家庭連携加  　算 | １　平成24年厚生労働省告示第15号「基準省令」により置くべき従業者が児童発達支援計画に基づ  き、あらかじめ給付決定保護者の同意を得て、障害児の居宅を訪問して当該障害児及びその家族等に  対する相談援助を行った場合に1月につき４回を限度として、指定児童発達支援を行うのに要する標  準的な時間で所定単位数を加算しているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □所要時間1時間未満　　　　　　　　　　　【187単位】  □所要時間1時間以上　　　　　　　　　　　【280単位】 | | 告示別表第1の2 |
| 8　事業所内相談支援加算 | １　事業所内相談支援加算(Ⅰ)  児童発達支援計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、障害児及びその家族等に対して当該障害児の療育に係る相談援助を行った場合に、1月につき1回を限度として、所定単位数を加算しているか。  （ただし、相談援助が30分に満たない場合、同一日に７の家庭連携加算又は事業所内相談支援加算(Ⅱ)を算定している場合は算定できない。）  ２　事業所内相談支援加算(Ⅱ)  児童発達支援計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、障害児及びその家族等に対する当該障害児の療育に係る相談援助を当該障害児以外の障害児及びその家族等と合わせて行った場合に、1月につき1回を限度として、所定単位数を加算しているか。  （ただし、相談援助が30分に満たない場合、同一日に７の家庭連携加算又は事業所内相談支援加算(Ⅰ)を算定している場合は算定できない。） | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □ 事業所内相談支援加算（Ⅰ）　　　　　　　【100単位】  □ 事業所内相談支援加算（Ⅱ）　　　　　　　【80単位】 | | 告示別表第1の2の2 |
| 9　利用者負担上限額管理加算 | １　指定児童発達支援事業所が給付決定保護者から依頼を受け、基準省令により、通所利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を加算しているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし　　　　　　　【150単位】 | | 告示別表第1の4 |
| 10　福祉専門職員配置等加算 | １　福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）  基準省令の規定により置くべき児童指導員として常勤で配置されている従業者又は共生型児童発達支援事業所従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100分の35以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所又は共生型児童発達支援事業所において、指定児童発達支援又は共生型児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。  ２　福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）  基準省令の規定により置くべき児童指導員として常勤で配置されている従業者又は共生型児童発達支援事業所従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師である従業者の割合が100分の25以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所又は共生型児童発達支援事業所において、指定児童発達支援又は共生型児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。  （ただし、加算（Ⅰ）を算定している場合は算定できない。）  ３　福祉専門職員配置等加算（Ⅲ）  次の①又は②のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所  又は共生型児童発達支援事業所において、指定児童発達支援又は共生型児童発達支援を行った場合  に、1日につき所定単位数を加算しているか。  ①　児童指導員若しくは保育士として配置されている従業者のうち、常勤で配置されている従業者  又は共生型児童発達支援事業所従業者の割合が100分の75以上であること。  ②　児童指導員等として常勤で配置されている従業者又は共生型児童発達支援事業所従業者のう  ち3年以上従事している従業者の割合が100分の30以上であること。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □ 福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）　　　　　　【15単位】  □ 福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）　　　　　　【10単位】  □ 福祉専門職員配置等加算（Ⅲ）　　　　　　【6単位】 | | 告示別表  第1の5のｲ～ﾊ |
| 11　栄養士配置加算 | １　栄養士配置加算（Ⅰ）  次の①及び②に掲げる基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事に届け出た児童発達支  援センターにおいて定員に応じ1日につき所定単位数を加算しているか。  ①　常勤の管理栄養士又は栄養士を1名以上配置していること。  ②　障害児の日常生活状況、嗜好を把握し、安全及び衛生に留意した適切な食事管理を行ってい  ること。  ２　栄養士配置加算（Ⅱ）  次の①及び②に掲げる基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事に届出た児童発達支援  センターにおいて定員に応じ、1日につき所定単位数を加算しているか。  （ただし、加算（Ⅰ）を算定している場合は算定できない。）  ①　管理栄養士又は栄養士を1名以上配置していること。  ②　障害児の日常生活状況、嗜好を把握し、安全及び衛生に留意した適切な食事管理を行っている  こと。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況（利用定員40人以下】  □ 栄養士配置加算（Ⅰ）　　　　　　　　　　【37単位】  □ 栄養士配置加算（Ⅱ）　　　　　　　　　　【20単位】 | | 告示別表第1の6 |
| 12　欠席時対応加算 | １　欠席時対応加算(Ⅰ)  指定児童発達支援事業所等において利用者が、あらかじめ当該指定児童発達支援の利用を予定して  いた日に、急病等によりその利用を中止した場合において、指定児童発達支援事業所等従業者が、利  用者又はその家族等との連絡調整その他の相談援助を行うとともに、当該利用者の状況、相談援助の  内容等を記録した場合に、1月につき4回を限度として、所定単位数を算定しているか。  （ただし、主たる対象が重症心身障害児である児童発達支援センター、児童発達支援事業所は、1月  につき指定児童発達支援等を利用した障害児の数を利用定員に当該月の営業日数を乗じた数で除し  て得た率が100分の80に満たない場合は、重症心身障害児に限り1月につき8回を限度として、所  定単位数を算定することができる） | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □ 欠席時対応加算（Ⅰ）　　　　　　　　　　【94単位】 | | 告示別表第1の7 |
| 13　特別支援加算 | １　次の①及び②に掲げる基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事に届け出た児童発達支  援事業所又は共生型児童発達支援事業所において、児童発達支援を受けた障害児1人につき所定単位を加算しているか。  ①　理学療法士、作業療法士、言語聴覚士又は心理指導担当職員、看護職員又は厚生労働省組織規則第  625条に規定する国立障害者リハビリテーションセンターの学院に置かれる視覚障害学科の教科を履  修した者若しくはこれに準ずる視覚障害者の生活訓練を専門とする技術者の養成を行う研修を修了  した者を配置しているか。  （医療型は言語聴覚士、又は心理担当職員の配置であること。）  ②　児童発達支援計画を踏まえ、障害児ごとに特別支援計画を作成し、支援計画に基づいた訓練を行っ  ているか  （ただし、児童発達支援センターにおいて難聴児に対し指定児童発達支援を行う場合にあっては言語聴覚士による訓練については算定せず、児童発達支援センター又は児童発達支援センター以外の施設において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行う場合にあっては理学療法士、作業療法士、言語聴覚士及び看護職員による訓練については算定しない。また、児童指導員等加配加算により理学療法士等（保育士を除く）若しくは専門的支援加算により理学療法士等を配置している場合は算定しない。） | １．　適　・　否　・　該当なし　　　　　　　　【54単位】 | | 告示別表第1の8 |
| 14　強度行動障害児支援加算 | １　強度の行動障害を有する児童に対し、指定児童発達支援又は共生型児童発達支援を行うものとして  都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所又は共生型指定児童発達支援事業所において、指定  児童発達支援又は共生型児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。  　　（ただし、主たる対象が重症心身障害である児童発達支援センターと児童発達支援は算定しない。） | １．　適　・　否　・　該当なし　　　　　　　【155単位】 | | 告示別表第1の8の2 |
| 15　個別サポート加算 | １　個別サポート加算(Ⅰ)  　　乳幼児等サポート調査表のうち、以下のア又はイに該当すると市町村が認めた障害児に対し、指定児童発達支援事業所等において、指定児童発達支援等を行った場合に、１日につき所定単位数を加算しているか。  （ただし、児童発達支援センター又は児童発達支援事業所において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行う場合は、算定しない。）  　ア　４歳未満であって、食事、排せつ、入浴及び移動の項目のうち、２以上の項目について全介助を必要とする又は一部介助を必要とするの区分に該当すること。  　　　なお、市町村が認めるときに障害児が３歳以上であった場合は、イに該当する必要があるものとする。  　イ　３歳以上であって、食事、排せつ、入浴及び移動の項目のうち、１以上の項目について全介助を必要とする又は一部介助を必要とするの区分に該当し、かつ、同表の食事、排せつ、入浴及び移動以外の項目のうち、１以上の項目についてほぼ毎日支援が必要又は週に１回以上支援が必要の区分に該当すること。  ２　個別サポート加算(Ⅱ)  　　要保護児童又は要支援児童であって、その保護者の同意を得て、児童相談所その他の公的機関又は当該児童若しくはその保護者の主治医と連携し、指定児童発達支援等を行う必要があるものに対し、指定児童発達支援事業所等において、指定児童発達支援等を行った場合に、１日につき所定単位数を加算しているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □ 個別サポート加算（Ⅰ）　　　　　　　　　【100単位】  □ 個別サポート加算（Ⅱ）　　　　　　　　 【125単位】 | | 告示別表第1の9 |
| 16　医療連携体制加算 | １　医療連携体制加算（Ⅰ）  医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所に訪問させ、当該看護職員が障害児に対して１時間未満の看護を行った場合に、当該看護を受けた障害児に対し、１回の訪問につき８人の障害児を限度として、1日につき所定単位数を加算しているか。  （ただし、児童発達支援センター又は指定児童発達支援事業所において、医療的ケア区分３～１の障害児若しくは重症心身障害児に対し、指定児童発達支援を行う場合は、算定しない。）  ２　医療連携体制加算（Ⅱ）  医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所に訪問させ、当該看護職員が障害児に対して１時間以上２時間未満の看護を行った場合に、当該看護を受けた障害児に対し、1回の訪問につき8人の障害児を限度として、1日につき所定単位数を加算しているか。  （ただし、児童発達支援センター又は児童発達支援事業所において、医療的ケア区分３～１の障害児若しくは重症心身障害児に対し、指定児童発達支援を行う場合は、算定しない。）  ３　医療連携体制加算（Ⅲ）  　　医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所等に訪問させ、当該看護職員が障害児に対して２時間以上の看護を行った場合に、当該看護を受けた障害児に対し、１回の訪問につき８人の障害児を限度として、１日につき所定単位数を加算しているか。  　　（ただし、児童発達支援センター又は児童発達支援事業所において、医療的ケア区分３～１の障害児若しくは重症心身障害児に対し、指定児童発達支援を行う場合は、算定しない。）  ４　医療連携体制加算（Ⅳ）  医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所等に訪問させ、当該看護職員がスコア表の項目の欄に規定するいずれかの医療行為を必要とする状態である障害児に対して４時間未満の看護を行った場合に、当該看護を受けた障害児に対し、１回の訪問につき８人の障害児を限度として、当該看護を受けた障害児の数に応じ、１日につき所定単位数を加算しているか。  　　（ただし、１から３までのいずれかを算定している場合又は児童発達支援センター若しくは指定児童発達支援事業所において、医療的ケア区分３～１の障害児又は重症心身障害児に対し、指定児童発達支援を行う場合は、算定しない。  　　この場合において、スコア表の項目の欄に規定するいずれかの医療行為を必要とする状態である障害児が３人以上利用している指定児童発達支援事業所等にあっては、児童発達支援センター若しくは児童発達支援事業所において、医療的ケア区分３～１の障害児（重症心身障害児を除く。）に対し、指定児童発達支援を行うことを原則とする。）  ５　医療連携体制加算（Ⅴ）  　　医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所等に訪問させ、当該看護職員がスコア表の項目の欄に規定するいずれかの医療行為を必要とする状態である障害児に対して４時間以上の看護を行った場合に、当該看護を受けた障害児に対し、１回の訪問につき８人の障害児を限度として、当該看護を受けた障害児の数に応じ、１日につき所定単位数を加算しているか。  　　（ただし、１から３までのいずれかを算定している場合又は児童発達支援センター若しくは児童発達支援事業所において、医療的ケア区分３～１の障害児又は重症心身障害児に対し、指定児童発達支援を行う場合は、算定しない。  　　この場合において、スコア表の項目の欄に規定するいずれかの医療行為を必要とする状態である障害児が３人以上利用している指定児童発達支援事業所等にあっては、児童発達支援センター若しくは児童発達支援事業所において、医療的ケア区分３～１の障害児（重症心身障害児を除く。）に対し、指定児童発達支援を行うことを原則とする。）  ６　医療連携体制加算（Ⅵ）  医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所に訪問させ、当該看護職員が認定  特定行為業務従事者に喀痰吸引等に係る指導を行った場合につき当該看護職員1人に対し、1日につ  き所定単位数を加算しているか。  （ただし、児童発達支援センター又は児童発達支援事業所において、医療的ケア区分３～１の障害児若しくは重症心身障害児に対し、指定児童発達支援を行う場合は、算定しない。）  ７　医療連携体制加算（Ⅶ）  喀痰吸引等が必要な~~者~~障害児に対して、認定特定行為業務従事者が、医療機関との連携により、喀痰吸引等を行った場合に、障害児1人に対し、1日につき所定単位数を加算しているか。  （ただし、１から５までのいずれかを算定している場合又は児童発達支援センター又は児童発達支援事業所において、医療的ケア区分３～１の障害児若しくは重症心身障害児に対し、指定児童発達支援を行う場合は、算定しない。） | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □ 医療連携体制加算（Ⅰ）　　　　　　　　　【32単位】  □ 医療連携体制加算（Ⅱ）　　　　　　　　　【63単位】  □ 医療連携体制加算（Ⅲ）　　　　　　　　　【125単位】  □ 医療連携体制加算（Ⅳ）  　□看護を受けた障害児が1人　　　　　　　【800単位】  □看護を受けた障害児が2人　　　　　　　【500単位】  □看護を受けた障害児が3人以上8人以下　【400単位】  □ 医療連携体制加算（Ⅴ）  □看護を受けた障害児が1人　　　　　　　【1600単位】  □看護を受けた障害児が2人　　　　　　　【960単位】  □看護を受けた障害児が3人以上8人以下　【800単位】  □ 医療連携体制加算（Ⅵ）　　　　　　　　 【500単位】  □ 医療連携体制加算（Ⅶ）　　　　　　　　 【100単位】 | | 告示別表第1の10 |
| 17　送迎加算 | １　障害児（重症心身障害児を除く。）に対して行う場合  障害児に対して、その居宅等と指定児童発達支援事業所等との間の送迎を行った場合に、片道につ  き所定単位数を加算しているか。  　　（ただし、児童発達支援センターは算定しない。）  ２　１を算定している指定児童発達支援事業所で児童発達支援事業所において医療的ケア区分３～１の障害児に対し、指定児童発達支援を行う場合において、当該指定発達支援事業所の看護職員を伴い、喀痰吸引等が必要な障害児に対して、その居宅等と指定児童発達支援事業所との間の送迎を行った場合に、片道につき37単位を所定単位数に加算しているか。  ３　重症心身障害児に対して行う場合  送迎の際に、運転手に加え、指定通所基準の規定により置くべき職員（直接支援業務に従事するも  のに限る。）を1以上配置し、重症心身障害児に対して、その居宅等と指定児童発達支援事業所等と  の間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算しているか。  ４　１、３において指定児童発達支援事業所等の所在する建物と同一の敷地内又は隣接する敷地内の建  物との間で障害児の送迎を行った場合には所定単位数の100分の70に相当する単位数を算定してい  るか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □重症心身障害児を除く障害児を対象　　　【片道54単位】  □医療的ケア区分３～１で喀痰吸引等が必要な障害児を対象  【上記＋片道37単位】  □重症心身障害児を対象　　　　　　　　　　　【37単位】  □同一敷地内又は隣接する敷地内での送迎  【100分の70単位】 | | 告示別表第1の11 |
| 18　延長支援加  　算 | １　次の①～③に掲げる基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事に届け出た児童発達支援  事業所等において、障害種別に応じ1日につき所定単位数を加算しているか。  ①　運営規程に定める営業時間が8時間以上であり、営業時間の前後の時間において児童発達支援を  行った場合に、所定単位数を算定しているか。  ②　営業時間に送迎時間は含まれていないか。  ③　延長時間帯に基準の規定により置くべき職員が1名以上配置されているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  □重症心身障害児を除く障害児を対象  　□延長時間1時間未満　　　　　　　　　　　 【61単位】  　□延長時間1時間以上2時間未満　　　　　　 【92単位】  　□延長時間2時間以上　　　　　　　　　　　【123単位】  □重症心身障害児を対象  □延長時間1時間未満　　　　　　　　　　　【128単位】  　□延長時間1時間以上2時間未満　　　　　　【192単位】  　□延長時間2時間以上　　　　　　　　　　　【256単位】 | | 告示別表第1の12 |
| 19　関係機関連  携加算 | １　関係機関連携加算（Ⅰ）  障害児が通う保育所等その他関係機関との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意  を得て、当該障害児に係る児童発達支援計画に関する会議を開催し、保育所等その他関係機関との連  絡調整及び相談援助を行った場合に、1月に1回を限度として、所定単位数を加算しているか。  （ただし、共生型児童発達支援事業所については、児童発達支援管理責任者及び保育士又は児童指導  員をそれぞれ1以上配置又は児童発達支援管理責任者を配置したことにより、加算を算定していない  場合は算定できない）  ２　関係機関連携加算（Ⅱ）  障害児が就学予定の小学校若しくは特別支援学校の小学部又は就職予定の企業若しくは官公庁等  との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、小学校等との連絡調整及び相談  援助を行った場合に、1回を限度として、所定単位数を加算しているか。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □ 関係機関連携加算（Ⅰ）　　　　　　　　 【200単位】  □ 関係機関連携加算（Ⅱ）　　　　　　　　 【200単位】 | | 告示別表第1の12の2 |
| 20　保育・教育等移行支援加算 | １　障害児の有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて通所給付決  定保護者及び障害児の希望する生活並びに課題等の把握を行った上で、地域において保育、教育等を  受けられるよう支援を行ったことにより、指定児童発達支援事業所又は共生型児童発達支援事業所を  退所して保育所等に通うことになった障害児に対して、退所後30日以内に居宅等を訪問して相談援  助を行った場合に、1回を限度として所定単位数を加算しているか。  （ただし、当該障害児が、退所後に他の社会福祉施設等に入所等をする場合は加算しない） | １．　適　・　否　・　該当なし　　　　　　　【500単位】 | | 告示別表第1の12の3 |
| 21　福祉・介護職員処遇改善加算 | １　基準に適合する福祉・介護職員の処遇改善を実施しているものとして知事に届け出た事業所が、障害児に対し、指定児童発達支援等を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、令和６年３月31日までの間、次に掲げる単位数を算定しているか。  ア　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（81／1000）  【加算要件】　　キャリアパス要件Ⅰ～Ⅲ、職場環境等要件の全てを満たすこと。  イ　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（59／1000）  【加算要件】　　キャリアパス要件Ⅰ、キャリアパス要件Ⅱ、職場環境等要件を満たすこと。  ウ　福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（33／1000）  【加算要件】　キャリアパス要件Ⅰまたはキャリアパス要件Ⅱのいずれかを満たし、職場環境等要件を満たすこと。  　※所定単位は、基本報酬及び各種加算（福祉・介護職員処遇改善加算等を除く）を算定した単位数の合計  　※加算の内容については、令和５年３月10日障障発0310第２号厚生労働省社会・援護局障害保健福　祉部障害福祉課長通知を参照すること。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）  □ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ）  □ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ） | | 告示別表第１の13 |
| 22　福祉・介護職員等特定処遇改善加算 | １　基準に適合する福祉・介護職員の処遇改善を実施しているものとして、知事に届け出た事業所が、  適切な処遇改善実施及び加算の算定を行っているか。  ア　福祉・介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（13／1000）  【加算要件】配置等要件、処遇改善加算要件、職場環境等要件及び見える化要件の全てを満たすこと。    イ　福祉・介護職員等特定処遇改善加算（Ⅱ）  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（10／1000）  【加算要件】　　処遇改善加算要件、職場環境要件及び見える化要件の全てを満たすこと。  ※所定単位は、基本報酬及び各種加算（福祉・介護職員処遇改善加算等等を除く）を算定した単位数の合計  ※加算の内容については、令和５年３月10日障障発0310第２号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知を参照すること。 | １．　適　・　否　・　該当なし  算定状況  □ 福祉・介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）  □ 福祉・介護職員等特定処遇改善加算（Ⅱ） | | 告示別表第１の14 |
| 23　福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算 | １　基準に適合する福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、知事に届け出た事業所が、障害児に対し、指定児童発達支援を行った場合に、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を算定しているか。  【算定単位数】　１月につき、所定単位×サービス別加算率（20／1,000）  【加算要件】　　処遇改善加算要件を満たすこと。  ※所定単位は、基本報酬及び各種加算（福祉・介護職員処遇改善加算等を除く）を算定した単位数の合計  ※加算の内容については、令和５年３月10日障障発0310第２号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知を参照すること。 | １．　適　・　否　・　該当なし | | 告示別表第１の15 |